

平成 9 年度

固 定 資 産 概 要 調 書

東京都日野市

目 次

1	平成9年度概要調書等報告書	1
2	平成9年度土地に関する概要調書報告書	
第1表	総括表	3
第2表	宅地に関する調	5
第3表・第4表	宅地等の負担調整に関する調	6
第5表・第6表	農地の負担調整に関する調	10
第7表	特定市街化区域農地（平5適用）の負担調整に関する調	14
第8表・第9表	特定市街化区域農地（平5適用以外）の負担調整に関する調	16
第10表	特定市街化区域農地（合計）の負担調整に関する調	22
第11表	課税標準の特例等に関する調	24
第12表	介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調	27
第13表	負担調整措置等による軽減額に関する調	30
第14表	平成10年度に新たに法定免税点以上になる見込の土地	31
	土地に関する補足調査	32
3	平成9年度家屋に関する概要調書報告書	
第21表	総括表	33
第22表	木造家屋に関する調	34
第23表～第28表	木造以外の家屋に関する調	36
第29表・第30表	新增分家屋に関する調	42

第31表・第32表	減少分家屋に関する調	45
第33表	課税標準額等に関する調	47
第34表	法附則第16条の規定による軽減税額等に関する調	48
第35表	建築年次区分による家屋に関する調	49
第36表	家屋の変動に関する調	50
第37表	法附則第16条第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調	51
第38表	法附則第16条第1項及び第2項の減額適用を受けなかった住宅の個数に関する調	52
第39表	新築住宅に関する調	53
第40表	法附則第16条の2の規定による軽減税額等に関する調	54
第83表	需給事情による減点補正実施状況等に関する調	55
第84表	不均衡是正実施状況に関する調	56
第85表	在来分家屋の減価実施状況に関する調	57
第86表	積雪・寒冷補正による減価額の状況に関する調	58
第87表	家屋の評価方法別棟数調	59
第88表	木造家屋に係る物価水準による補正	60

4 平成9年度都市計画税に関する調

第51表	都市計画区域及び課税区域に関する調	61
第52表	納税義務者数に関する調	62
第53表	地積及び床面積等に関する調	63
第54表	決定価格及び課税標準額に関する調	64
第55表	平成10年度に新たに法定免税点以上になる見込の土地に関する調	66
第56表	三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調	67
第57表	課税標準の特例に関する調	69

第58表・第59表	宅地等の負担調整に関する調	75
第60表	農地の負担調整に関する調	79
第61表	市町村が条例で定めて行う減額の状況	81
	都市計画税に関する補足調査	82
5	平成9年度償却資産に関する概要調書等報告書	
第00表	ノーパンチ表番号一覧表	83
第69表	納税義務者数に関する調	84
第71表～第76表	市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調	85
第77表	平成9年度償却資産の段階別納税義務者数等に関する調	98
	償却資産に関する補足調査	99
6	平成9年度市町村交付金の交付額等に関する調	
	平成9年度市町村交付金の交付額等に関する調	101
	市町村交付金に関する補足調査	104
7	課税免除等に関する調	
	課税免除等に関する調	105

平成9年度概要調書等報告書

平成9年度 概要調書等報告書（土地・家屋・都市計画税）

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

条件コード表

地方公共団体コード	1	3	2	1	2	8
表番号・行番号	0	0	0	0	0	0
市町村判別コード	特定市……………1	1				
特定町村……………2						
1、2以外の市町村…3						

（注）「特定市」及び「特定町村」の区分については、右下の「記入上の注意5」に留意すること。

第00表 ノーパンチ表番号一覧表（土地及び家屋並びに都市計画税に共通）

地方公共団体コード	表番号
1 3 2 1 2 8	0 0

表番号	土地に係る表													
行番号	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
0 0 1														

家屋に係る表													
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34

表番号	家屋に係る表						
行番号	35	36	37	38	39	40	41
0 0 2							

都市計画税に係る表										
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61

表番号	家屋に係る表													
行番号														
0 0 3														

○ 記入上の注意

各調査表の作成に当たっては、記載要領及び突合確認表により内容を十分精査すること。

また、各調査表の太線の枠内の数値は、電子計算機によって集計するので、下記事項に留意のうえ記入すること。

1 調査表には、複写を取ることができるよう黒鉛筆「HB」又は「B」で記入すること。

2 数値は、丁寧に記入すること。

良い例 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

悪い例 7 2 3 4 5 6 7 8 9 0

3 該当のない項目欄は空欄とし、ハイフン（-）、ゼロ（0）等は記入しないこと。また、斜線又はアミのある欄には数値を記入しないこと。

4 単位の誤りのないよう注意すること。

5 (1) 「特定市」とは、地方税法附則第29条の7に規定する都の特別区、首都圏、近畿圏若しくは中部圏内にある指定都市、又は首都圏の既成市街地若しくは近郊整備地帯、近畿圏の既成都市区域若しくは近郊整備区域、若しくは中部圏の都市整備区域にその全部若しくは一部が含まれる市をいうものである。
(2) 「特定町村」とは、首都圏整備法第2条第4項に規定する近郊整備地帯、近畿圏整備法第2条第4項に規定する近郊整備区域又は中部圏開発整備法第2条第3項に規定する都市整備区域にその全部又は一部が含まれる町村をいうものである。

6 各調査表の「地方公共団体コード」の左側にある「データのある行のみパンチ」の欄については、特に注意して記入すること。なお、詳細は記載要領第1三を参照のこと。

(1) 「ノーパンチ表番号一覧表」は、土地については01～14、家屋については21～40、都市計画税については51～61である。

(2) 表内にデータが全くない場合は、表全体に大きく×印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の該当番号の下に○印を書くこと。

(3) 表内にデータが極少の場合は、「データがある行のみパンチ」の下に空欄に必ず○印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の該当表番号の下に○印を書くこと。

(4) 同一表番号で数表にわたるもののうち、無データ又は極めて極少データの表がある場合の当該表の取扱いは、(2)又は(3)の取扱いと同様である。

概調共通

平成9年度土地に関する概要調書報告書

平成 9 年度 土地に関する概要調査報告書

ア〜クがある 行の 番号	地方公共団体コード	表番号
	1 1 3 2 1 1 2 8	7 0 1 1

第 1 表 総 括 表

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分 地 目		行番号	(1) (2) (3)				(4) (5) (6)				(7) (8) (9)				(10) (11)			
			納 税 義 務 者 数				地 積				決 定 価 格							
			総 数 (イ)	法定免税点 未満のもの (ロ)	法定免税点 以上のもの (ハ)	(行番号)	非 課 税 地 積 (㎡) (ニ)	評 価 総 地 積 (㎡) (ホ)	法定免税点未満の もの (㎡) (ヘ)	法定免税点以上の もの (ホ) - (ヘ) (㎡) (ト)	行番号	総 額 (千円) (チ)	法定免税点未満の もの (千円) (リ)	法定免税点以上の もの (チ) - (リ) (千円) (ヌ)	(ヌ) に 係 る 課 税 標 準 額 (千円) (ル)			
山 地	一 般 田	0110	182	6	176	0111	66	297203	3680	293523	0112	31,157	387	30,770	30,770			
	介在田・市 街化区域田	0120	242	1	241	0121	908	244780	3	244777	0122	30,719,404	466	30,718,938	3,852,137			
	一 般 畑	0130	434	27	407	0131	366	1037921	30185	1007736	0132	72,876	2,113	70,763	70,763			
	介在畑・市 街化区域畑	0140	1,270	3	1,267	0141	7448	1050083	19	1050064	0142	158,413,276	2,198	158,411,078	19,151,336			
	小 規 模 住 宅 用 地	0150	26,490	241	26,249	0151		6836875	2832	6834043	0152	1262,795,238	485,033	1262,310,205	83,268,399			
	一 般 住 宅 用 地	0160	7,702	39	7,663	0161		1007842	105	1007737	0162	176,370,553	17,688	176,352,865	23,003,736			
	商 業 地 等 (非住宅用地)	0170	2,338	27	2,311	0171		2267264	117	2267147	0172	385,680,875	8,294	385,672,581	143,449,671			
	計	0180	36,530	307	36,223	0181	877757	10111981	3054	10108927	0182	1824,846,666	511,015	1824,335,651	249,721,806			
	塩 田	0190				0191					0192							
	鉱 泉 地	1100				1101					1102							
山 林	池 沼	1110				1111					1112							
	一 般 山 林	1120	58	16	42	1121	88243	330490	14277	316213	1122	10,665	474	10,191	10,191			
	介 在 山 林	1130	292	37	255	1131	237578	464515	8932	455583	1132	9,311,291	152,659	9,158,632	594,431			
	牧 場	1140				1141					1142							
	原 野	1150				1151					1152							
	ゴルフ場の 用 地	1160				1161					1162							
	遊園地等の 用 地	1170	1		1	1171	447491	99790		99790	1172	5,361,060		5,361,060	3,225,001			
	鉄軌道用地	1180	7		7	1181	27814	365496		365496	1182	24,854,736		24,854,736	7,413,642			
	その他の 雑 種 地	1190	1,171	22	1,149	1191	495596	1128909	88	1128821	1192	152,329,637	3,904	152,325,733	45,832,128			
	計	2100	1,179	22	1,157	2101	970901	1594195	88	1594107	2102	182,545,433	3,904	182,541,529	56,470,771			
そ の 他	2110				2111	4459358				2112								
	合 計	2120	28,476	370	28,106	2121	6642625	15131168	60238	15070930	2122	2205,950,768	673,216	2205,277,552	329,902,205			

(注) 1～3列の合計欄の数値は、010行～210行の数値の単純合計数値ではない。

データがある行のみ パンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	0 1

第1表 総括表 (つづき)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 地目		行番号	(12)		(13)		(14)		(15)		(16)	
			筆数		数		単位当たり価格					
			非課税地筆数 (筆) (ア)	評価総筆数 (筆) (イ)	法定免税点未満 のもの (筆) (カ)	法定免税点以上 のもの (イ) - (カ) (筆) (コ)	平均価格 (円) (チ) (円/㎡) (タ)	最高価格 (円/㎡) (レ)				
田	一般田	0113	2	786	10	776	105	105				
	介在田・市街化区域田	0123	4	656	1	655	125,498	222,398				
畑	一般畑	0133	1	1,944	58	1,886	70	96				
	介在畑・市街化区域畑	0143	16	3,224	3	3,221	150,858	267,974				
宅地	小規模住宅用地	0153		40,050	268	39,782	184,704	724,409				
	一般住宅用地	0163		11,258	40	11,218	174,998	724,409				
	商業地等(非住宅用地)	0173		5,251	34	5,217	170,108	779,687				
	計	0183	1,016	56,559	342	56,217	180,464	779,687				
塩田		0193										
鉱泉地		1103										
池沼		1113										
山林	一般山林	1123	59	263	33	230	32	37				
	介在山林	1133	176	601	45	556	20,045	214,873				
牧場		1143										
原野		1153										
雑種地	ゴルフ場の用地	1163										
	遊園地等の用地	1173	46	23		23	53,723	83,982				
	鉄軌道用地	1183	80	914		914	68,003	71,000				
	その他の雑種地	1193	1,374	3,456	24	3,432	134,935	499,727				
	計	2103	1,500	4,393	24	4,369	114,506	499,727				
その他		2113	18,881									
合計		2123	21,655	68,426	516	67,910	145,789					

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	132128	03

第3表 宅地等の負担調整に関する調 (補足調査 その1)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数				
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)				
宅 地	小規模住宅用地	本則による(価格の6分の1)課税がなされたもの	0110	75	32,794	7,211,454	1,201,909	104			
		負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	0200	82	20,485	5,181,976	773,950	125		
			負担水準0.55以上0.8未満・下落0.25以上	0300	400	158,032	28,810,587	3,124,187	601		
			小 計	0400	482	178,517	33,992,563	3,898,137	726		
			負担調整率 1.025	負担水準0.55以上0.8未満・下落0.25未満	0500	97	80,823	16,474,889	1,819,117	143	
		負担水準0.4以上0.5未満		0600	4,425	1,819,238	286,363,102	21,930,433	6,891		
		小 計		0700	4,522	1,900,061	302,837,991	23,749,550	7,034		
		〃 1.05		負担水準0.3以上0.4未満	0800	20,703	4,374,549	846,400,104	50,732,655	29,166	
		〃 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	0900	1,822	347,068	71,661,894	3,680,406	2,738		
		〃 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1000	11	927	189,395	5,654	12		
		〃 1.15	負担水準0.1未満	1100	2	127	16,804	88	2		
		中 計	1200	27,542	6,801,249	1,255,098,751	82,066,490	39,678			
		計	1300	27,617	6,834,043	1,262,310,205	83,268,399	39,782			
	一般住宅用地	本則による(価格の3分の1)課税がなされたもの	1400	185	2,379	181,177	60,392	209			
		負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	1500	29	5,442	1,140,001	335,556	51		
			負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	1600	242	66,912	9,518,835	1,837,692	383		
			小 計	1700	271	72,354	10,658,836	2,173,248	434		
			負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	1800	53	10,404	1,703,632	336,794	81	
		負担水準0.4以上0.5未満		1900	1,053	217,469	31,715,129	4,699,357	1,643		
		小 計		2000	1,106	227,873	33,418,761	5,036,151	1,724		
		〃 1.05		負担水準0.3以上0.4未満	2100	6,040	646,254	120,197,634	14,520,680	8,156	
		〃 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	2200	442	58,859	11,893,343	1,213,179	693		
		〃 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	2300	1	5	1,029	67	1		
		〃 1.15	負担水準0.1未満	2400	1	13	2,085	19	1		
		中 計	2500	7,861	1,005,358	176,171,688	22,943,344	11,009			
		計	2600	8,046	1,007,737	176,352,865	23,003,736	11,218			

チーオが ある行の みパンナ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 0 3 6

第3表 宅地等の負担調整に関する調 (つづき) (補足調査 その1)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数	
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)	
宅 地	商業地等（非住宅用地）	引き下げ（負担水準0.8超）による課税がなされたもの	25	7,398	917,417	733,933	40	
		上 記	負担調整率 1.00	82	14,640	3,589,595	2,454,976	138
			負担水準0.6以上0.8以下	119	317,071	56,566,875	27,012,543	181
			負担水準0.45以上0.6未満・下落0.25以上	201	331,711	60,156,470	29,467,519	319
		以 外	小 計	26	4,840	1,044,669	529,114	28
			負担調整率 1.025	108	682,643	102,048,255	45,322,119	287
			負担水準0.4以上0.45未満	134	687,483	103,092,924	45,851,233	315
		の も の	" 1.05	488	510,588	79,166,769	29,067,822	1,122
			" 1.075	1,727	709,335	137,740,992	37,418,152	3,297
			" 1.10	75	20,190	4,534,383	908,906	121
			" 1.15	2	442	63,626	2,106	3
			中 計	2,627	2,259,749	384,755,164	142,715,738	5,177
		計	2,652	2,267,147	385,672,581	143,449,671	5,217	

データが ある行の みパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	0 4

第4表 宅地等の負担調整に関する調 (補足調査 その1)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)	
宅 地 計	本則による課税がなされたもの	0 1 1 0	260	35,173	7,392,631	1,262,301	313	
	引き下げ(負担水準0.8超)に由課税がなされたもの	0 2 1 0	25	7,398	917,417	733,933	40	
	負担調整率 1.00	負担水準0.6(0.8)以上0.8以下(条件なし)	0 3 1 0	193	40,567	9,911,572	3,564,482	314
		負担水準0.55(0.5、0.45)以上0.8(0.6)未満・下高0.25以上	0 4 1 0	761	542,015	94,896,297	31,974,422	1,165
	小 計	0 5 1 0	954	582,582	104,807,869	35,538,904	1,479	
	負担調整率 1.025	負担水準0.55(0.5、0.45)以上0.8(0.6)未満・下高0.25未満	0 6 1 0	176	96,067	19,223,190	2,685,025	252
		負担水準0.4以上0.55(0.5、0.45)未満	0 7 1 0	5,586	2,719,350	420,126,486	71,951,909	8,821
	小 計	0 8 1 0	5,762	2,815,417	439,349,676	74,636,934	9,073	
	〃 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	0 9 1 0	27,231	5,531,391	1,045,764,507	94,321,157	38,444
	〃 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	1 0 1 0	3,991	1,115,262	221,296,229	42,311,737	6,728
	〃 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1 1 1 0	87	21,122	4,724,807	914,627	134
	〃 1.15	負担水準0.1未満	1 2 1 0	5	582	82,515	2,213	6
	中 計	1 3 1 0	38,030	10,066,356	1,816,025,603	247,725,572	55,864	
	計	1 4 1 0	38,315	10,108,927	1,824,335,651	249,721,806	56,217	
	一 般 山 林	本則による課税がなされたもの	1 5 1 0	42	316,213	10,191	10,191	230
負担調整率1.025が適用されたもの		1 6 1 0						
負担調整率1.05が適用されたもの		1 7 1 0						
負担調整率1.075が適用されたもの		1 8 1 0						
負担調整率1.10が適用されたもの		1 9 1 0						
負担調整率1.15が適用されたもの		2 0 1 0						
小 計		2 1 1 0						
計		2 2 1 0	42	316,213	10,191	10,191	230	

データ ある行の みばん	地方公共団体コード	表番号
	132128	704 ⁶

第 4 表 宅地等の負担調整に関する調 (つづき)

(補足調査 その1)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

(法定免税点以上のもの)

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
区 分			行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数	
				(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)	
そ の の	宅 地 比 準 土 地 の 他	引き下げ(負担水準0.8超)による課税がなされたもの	2:3:0	34	9,460	177,665	142,132	42	
		負担調整率 1.00	負担水準0.6以上0.8以下	2:4:0	33	117,751	6,159,119	4,005,959	92
			負担水準0.45以上0.6未満・下落0.25以上	2:5:0	73	40,752	3,656,375	1,804,881	109
			小 計	2:6:0	106	158,503	9,815,494	5,810,840	201
		負担調整率 1.025	負担水準0.45以上0.6未満・下落0.25未満	2:7:0	23	5,465	403,862	202,804	31
			負担水準0.4以上0.45未満	2:8:0	71	48,217	4,747,292	2,056,661	151
			小 計	2:9:0	94	53,682	5,151,154	2,259,465	182
		" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	3:0:0	543	302,312	35,939,399	12,692,287	1,054
		" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	3:1:0	948	1,097,673	133,009,465	36,591,856	3,234
		" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	3:2:0	70	27,805	5,545,563	1,108,364	122
		" 1.15	負担水準0.1未満	3:3:0	4	1,352	106,235	4,926	4
		中 計	3:4:0	1,765	1,641,327	189,567,310	58,467,738	4,797	
		計	3:5:0	1,799	1,650,787	189,744,975	58,609,870	4,839	
		宅 地 比 準 土 地 以 外 の 土 地	本 則 による 課 税 が な さ れ た も の	3:6:0	3	728	2,380	2,380	4
			負担調整率1.025が適用されたもの	3:7:0					
負担調整率1.05 が適用されたもの	3:8:0								
負担調整率1.075が適用されたもの	3:9:0								
負担調整率1.10 が適用されたもの	4:0:0								
負担調整率1.15 が適用されたもの	4:1:0		236	436,320	7,791,943	139,948	506		
小 計	4:2:0		236	436,320	7,791,943	139,948	506		
計	4:3:0		239	437,048	7,794,323	142,328	510		
総 計	本 則 による 課 税 が な さ れ た も の	4:4:0	305	352,114	7,405,202	1,274,872	547		
	引き下げによる課税がなされたもの	4:5:0	59	16,858	1,095,082	876,065	82		
	上 記 以 外 の も の	負担調整率1.00 が適用されたもの	4:6:0	1,060	741,085	114,623,363	41,349,744	1,680	
		負担調整率1.025が適用されたもの	4:7:0	5,856	2,869,099	444,500,830	76,896,399	9,255	
		負担調整率1.05 が適用されたもの	4:8:0	27,774	5,833,703	1,081,703,906	107,013,444	39,498	
		負担調整率1.075が適用されたもの	4:9:0	4,939	2,212,935	354,305,694	78,903,593	9,962	
		負担調整率1.10 が適用されたもの	5:0:0	157	48,927	10,270,370	2,022,991	256	
		負担調整率1.15 が適用されたもの	5:1:0	245	438,254	7,980,693	147,087	516	
	小 計	5:2:0	40,031	12,144,003	2,013,384,856	306,333,258	61,167		
	計	5:3:0	40,395	12,512,975	2,021,885,140	308,484,195	61,796		

地方公共団体コード	表番号
1 3 2 1 2 8	0 5

第5表 農地の負担調整に関する調 (補足調査 その2)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

区 分		行番号	(1) 納税義務者数 (人)	(2) 地 積 (㎡)	(3) 決 定 価 格 (千円)	(4) 課 税 標 準 額 (千円)	(5) 筆 数 (筆)
一 般 市 街 化 区 域 農 地	田	本則による課税がなされたもの	0 1 1 0				
		負担調整率1.00が適用されたもの	0 1 2 0				
		負担調整率1.025が適用されたもの	0 3 1 0				
		負担調整率1.05が適用されたもの	0 4 1 0				
		負担調整率1.075が適用されたもの	0 5 1 0				
		負担調整率1.10が適用されたもの	0 6 1 0				
		小 計	0 7 1 0				
		うち負担水準0.5以上・下落0.25未満	0 8 1 0				
	畑	計	0 9 1 0				
		本則による課税がなされたもの	1 1 0 1 0				
		負担調整率1.00が適用されたもの	1 1 1 1 0				
		負担調整率1.025が適用されたもの	1 1 2 1 0				
		負担調整率1.05が適用されたもの	1 1 3 1 0				
		負担調整率1.075が適用されたもの	1 1 4 1 0				
		負担調整率1.10が適用されたもの	1 1 5 1 0				
		小 計	1 1 6 1 0				
		うち負担水準0.5以上・下落0.25未満	1 1 7 1 0				
	計	計	1 1 8 1 0				
		本則による課税がなされたもの	1 1 9 1 0				
		負担調整率1.00が適用されたもの	2 1 0 1 0				
		負担調整率1.025が適用されたもの	2 1 1 1 0				
		負担調整率1.05が適用されたもの	2 1 2 1 0				
		負担調整率1.075が適用されたもの	2 1 3 1 0				
		負担調整率1.10が適用されたもの	2 1 4 1 0				
		小 計	2 1 5 1 0				
		うち負担水準0.5以上・下落0.25未満	2 1 6 1 0				
		計	2 1 7 1 0				

アータカ ある行の ナンバー	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 0 5

第 5 表 農地の負担調整に関する調 (つづき) (補足調査 その2)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
区	分	行番号	納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
介 田 在 農 地	田	本則による課税がなされたもの	2 8 1 0			
		負担調整率 1.00 が適用されたもの	2 1 9 1 0			
		負担調整率 1.025 が適用されたもの	3 0 0 0			
		負担調整率 1.05 が適用されたもの	3 1 1 0			
		負担調整率 1.075 が適用されたもの	3 1 2 1 0			
		負担調整率 1.10 が適用されたもの	3 1 3 0			
		小 計	3 1 4 1 0			
		うち負担水準 0.5 以上・下落 0.25 未満	3 1 5 1 0			
	畑	計	3 1 6 1 0			
		本則による課税がなされたもの	3 1 7 1 0			
		負担調整率 1.00 が適用されたもの	3 1 8 1 0			
		負担調整率 1.025 が適用されたもの	3 1 9 1 0			
		負担調整率 1.05 が適用されたもの	4 1 0 1 0			
		負担調整率 1.075 が適用されたもの	4 1 1 1 0			
		負担調整率 1.10 が適用されたもの	4 1 2 1 0			
		小 計	4 1 3 1 0			
		うち負担水準 0.5 以上・下落 0.25 未満	4 1 4 1 0			
	計	計	4 1 5 1 0			
		本則による課税がなされたもの	4 1 6 1 0			
		負担調整率 1.00 が適用されたもの	4 1 7 1 0			
		負担調整率 1.025 が適用されたもの	4 1 8 1 0			
		負担調整率 1.05 が適用されたもの	4 1 9 1 0			
		負担調整率 1.075 が適用されたもの	5 1 0 1 0			
		負担調整率 1.10 が適用されたもの	5 1 1 1 0			
		小 計	5 1 2 1 0			
		うち負担水準 0.5 以上・下落 0.25 未満	5 1 3 1 0			
		計	5 1 4 1 0			

地方公共団体コード	表番号
1 3 2 1 2 8 0 5	

第5表 農地の負担調整に関する調 (つづき) (補足調査 その2)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

区 分		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)
一 般 農 地	田	本 則 による課税がなされたもの	176	293,523	30,770	30,770	776
		上記以外 のもの					
		負担調整率1.025が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075が適用されたもの					
		負担調整率1.10 が適用されたもの					
	小 計						
	計		176	293,523	30,770	30,770	776
	畑	本 則 による課税がなされたもの	407	1,007,736	70,763	70,763	1,886
		上記以外 のもの					
		負担調整率1.025が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075が適用されたもの					
		負担調整率1.10 が適用されたもの					
	小 計						
	計		407	1,007,736	70,763	70,763	1,886
	計	本 則 による課税がなされたもの	583	1,301,259	101,533	101,533	2,662
		上記以外 のもの					
		負担調整率1.025が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075が適用されたもの					
		負担調整率1.10 が適用されたもの					
	小 計						
	計		583	1,301,259	101,533	101,533	2,662

データ ある行の ナンバー	地方公共団体コード	表番号
1	1 3 2 1 2 8	7 0 6 8

第 6 表 農地の負担調整に関する調 (補足調査 その2)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

区 分		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)
合 計	田	本 則 による課税がなされたもの	176	293,523	30,770	30,770	776
		負担調整率1.00 が適用されたもの					
		負担調整率1.025 が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075 が適用されたもの					
		負担調整率1.10 が適用されたもの					
		小 計					
	畑	計	176	293,523	30,770	30,770	776
		本 則 による課税がなされたもの	407	1,007,736	70,763	70,763	1,886
		負担調整率1.00 が適用されたもの					
		負担調整率1.025 が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075 が適用されたもの					
負担調整率1.10 が適用されたもの							
計	田	小 計					
		計	407	1,007,736	70,763	70,763	1,886
		本 則 による課税がなされたもの	583	1,301,259	101,533	101,533	2,662
		負担調整率1.00 が適用されたもの					
		負担調整率1.025 が適用されたもの					
		負担調整率1.05 が適用されたもの					
		負担調整率1.075 が適用されたもの					
	畑	負担調整率1.10 が適用されたもの					
		小 計					
		計	583	1,301,259	101,533	101,533	2,662

第 7 表

特定市街化区域農地（平 5 適用）の負担調整に関する調

（補足調査 その 3）

（法定免税点以上のもの）

データがある行のみ をパンク	地方公共団体コード	表番号
1	1 3 2 1 2 8	7 0 7

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)			
区 分			行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)		
平 5 以 前・平 5 の 課 税 分 から 新 た に 市 街 化 区 域 農 地 と な っ た も の	田	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	0 1 1 0	1	9	331	110	1	
			負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	0 2 2 0					
			負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	0 3 3 0	21	21,272	1,758,815	321,180	51	
			小 計	0 4 4 0	21	21,272	1,758,815	321,180	51	
			負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	0 5 5 0	2	291	19,323	3,557	3
			負担水準0.4以上0.5未満	0 6 6 0	76	53,681	5,263,820	799,146	158	
			小 計	0 7 7 0	78	53,972	5,283,143	802,703	161	
			〃 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	0 8 8 0	104	87,782	11,167,731	1,345,850	251
			〃 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	0 9 9 0	84	72,488	11,267,639	1,068,626	157
			〃 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1 0 0 0	3	2,795	431,059	30,531	7
			〃 1.15	負担水準0.1未満	1 1 1 0					
			中 計	1 2 2 0	290	238,309	29,908,387	3,568,890	627	
			計	1 3 3 0	291	238,318	29,908,718	3,569,000	628	
			畑	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	1 4 4 0	1	63	2,111	704
	負担調整率 1.00	負担水準0.8以上			1 5 5 0	7	1,510	72,581	21,559	7
	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	1 6 6 0			84	59,868	5,350,738	1,000,881	158	
	小 計	1 7 7 0			91	61,378	5,423,319	1,022,440	165	
	負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満			1 8 8 0	18	11,231	761,156	152,791	28
	負担水準0.4以上0.5未満	1 9 9 0			202	141,712	15,470,210	2,320,723	361	
	小 計	2 0 0 0			220	152,943	16,231,366	2,473,514	389	
	〃 1.05	負担水準0.3以上0.4未満			2 1 1 0	573	494,311	77,181,144	9,183,004	1,211
	〃 1.075	負担水準0.2以上0.3未満			2 2 2 0	412	309,006	54,489,123	5,064,929	1,053
	〃 1.10	負担水準0.1以上0.2未満			2 3 3 0	5	677	55,098	2,886	5
	〃 1.15	負担水準0.1未満			2 4 4 0					
	中 計	2 5 5 0			1,301	1,018,315	153,380,050	17,746,773	2,823	
	計	2 6 6 0			1,302	1,018,378	153,382,161	17,747,477	2,824	

第 7 表 特定市街化区域農地（平 5 適用）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その 3）

（法定免税点以上のもの）

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	0 7

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
区		分		行番号	納 税 義 務 者 数	地	積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆	数
					(人)		(㎡)	(千円)	(千円)		(筆)
計	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの		2 7 0	2	72	2,442	814	2		
		負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	2 8 0	7	1,510	72,581	21,559	7		
			負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	2 9 0	105	81,140	7,109,553	1,322,061	209		
			小 計	3 0 0	112	82,650	7,182,134	1,343,620	216		
		負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	3 1 0	20	11,522	780,479	156,348	31		
			負担水準0.4以上0.5未満	3 2 0	278	195,393	20,734,030	3,119,869	519		
			小 計	3 3 0	298	206,915	21,514,509	3,276,217	550		
		" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	3 4 0	677	582,093	88,348,875	10,528,854	1,462		
		" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	3 5 0	496	381,494	65,756,762	6,133,555	1,210		
		" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	3 6 0	8	3,472	486,157	33,417	12		
		" 1.15	負担水準0.1未満	3 7 0							
		中 計		3 8 0	1,591	1,256,624	183,288,437	21,315,663	3,450		
		計		3 9 0	1,593	1,256,696	183,290,879	21,316,477	3,452		

第 8 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調

(補足調査 その3)

(法定免税点以上のもの)

データがある行の ナンバー	地方公共団体コード	表番号
1	32128	708

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)			
区 分			行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)		
平 6 の 課 税 分 から 新 た に 市 街 化 区 域 農 地 と な っ た も の	田	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	0110						
			負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	0270					
				負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	0300					
				小 計	0400					
			負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	0500					
				負担水準0.4以上0.5未満	0600					
				小 計	0700					
			" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	0800					
			" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	0900					
			" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1000					
			" 1.15	負担水準0.1未満	1100					
				中 計	1200					
				計	1300					
			畑	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	1400				
					負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	1500			
						負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	1600			
						小 計	1700			
					負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	1800			
						負担水準0.4以上0.5未満	1900			
		小 計			2000					
	" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	2100							
	" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	2200							
	" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	2300							
	" 1.15	負担水準0.1未満	2400							
		中 計	2500							
		計	2600							

第 8 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その3）

（法定免税点以上のもの）

ナニカ あるの みバシナ	地方公共団体コード	表番号
	1 1 3 2 1 2 8	0 8

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)							
区 分		行番号		納 税 義 務 者 数		地 積		決 定 価 格		課 税 標 準 額		筆 数					
				(人)		(㎡)		(千円)		(千円)		(筆)					
平 6 の 課 税 分 農 地 と な っ た も の	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの		9	1	1	2	2	4	3	9	5	4	8	0		
		負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	2	7	0											
			負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	2	8	0											
			小 計	2	9	0											
				3	0	0											
		負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	3	1	0											
			負担水準0.4以上0.5未満	3	2	0											
			小 計	3	3	0											
			" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	3	4	0										
		" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	3	5	0											
		" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	3	6	0											
		" 1.15	負担水準0.1未満	3	7	0											
		中 計	3	8	0												
		計	3	9	0												
		平 7 の 課 税 分 農 地 と な っ た も の	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの		4	0	0									
負担調整率 1.00	負担水準0.8以上			4	1	0											
	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上			4	2	0											
	小 計			4	3	0											
				4	4	0											
負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満			4	5	0											
	負担水準0.4以上0.5未満			4	6	0											
	小 計			4	7	0											
	" 1.05			負担水準0.3以上0.4未満	4	8	0										
" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満			4	9	0											
" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満			5	0	0											
" 1.15	負担水準0.1未満			5	1	0											
中 計	5			2	0												
計	5			2	0												

第 8 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その 3）

（法定免税点以上のもの）

ナードか ある行の みバ、ナ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 0 8

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
区 分			行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)			
平 7 の課税分から新たに市街化区域農地となったもの	畑	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の 3 分の 1）課税がなされたもの	5 3 0							
			負担調整率 1.00	負担水準 0.8 以上	5 4 0						
				負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 以上	5 5 0						
				小 計	5 6 0						
			負担調整率 1.025	負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 未満	5 7 0						
				負担水準 0.4 以上 0.5 未満	5 8 0						
				小 計	5 9 0						
			〃 1.05	負担水準 0.3 以上 0.4 未満	6 0 0						
			〃 1.075	負担水準 0.2 以上 0.3 未満	6 1 0						
			〃 1.10	負担水準 0.1 以上 0.2 未満	6 2 0						
			〃 1.15	負担水準 0.1 未満	6 3 0						
				中 計	6 4 0						
				計	6 5 0						
			計	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の 3 分の 1）課税がなされたもの	6 6 0					
					負担調整率 1.00	負担水準 0.8 以上	6 7 0				
						負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 以上	6 8 0				
						小 計	6 9 0				
					負担調整率 1.025	負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 未満	7 0 0				
						負担水準 0.4 以上 0.5 未満	7 1 0				
		小 計			7 2 0						
	〃 1.05	負担水準 0.3 以上 0.4 未満			7 3 0						
	〃 1.075	負担水準 0.2 以上 0.3 未満			7 4 0						
	〃 1.10	負担水準 0.1 以上 0.2 未満			7 5 0						
	〃 1.15	負担水準 0.1 未満			7 6 0						
		中 計			7 7 0						
		計			7 8 0						

第 9 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調

(補足調査 その3)

(法定免税点以上のもの)

都道府県 市町村	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 0 9

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)		(2)	(3)		(4)		(5)										
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数												
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)			(筆)										
平 8 の課税分から新たに市街化区域農地となったもの	田	上	9	1	1	0	1	2	2	4	3	9	5	4	6	9	8	0	
		本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	0	1	1	0													
		記 以 外 の も の	負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	0	2	0												
				負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	0	3	0												
				小 計	0	4	0												
			負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	0	5	0												
				負担水準0.4以上0.5未満	0	6	0												
				小 計	0	7	0												
			" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	0	8	0												
			" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	0	9	0												
			" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1	0	0												
			" 1.15	負担水準0.1未満	1	1	0												
				中 計	1	2	0												
			計	1	3	0													
	畑	上	1	4	0														
		本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	1	4	0														
		記 以 外 の も の	負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	1	5	0												
				負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	1	6	0												
				小 計	1	7	0												
			負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	1	8	0												
				負担水準0.4以上0.5未満	1	9	0												
				小 計	2	0	0												
			" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	2	1	0												
			" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	2	2	0												
			" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	2	3	0												
			" 1.15	負担水準0.1未満	2	4	0												
			中 計	2	5	0													
	計		2	6	0														

第 9 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その3）

（法定免税点以上のもの）

データがある行のみ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	0 9

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)		(2)	(3)		(4)	(5)	
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数		
			(人)	(㎡)	(千円)	(千円)	(筆)		
平 8 の 課 税 分 から 新 た に 市 街 化 の も の	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	2 1 7 0						
		負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	2 1 8 0					
			負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	2 1 9 0					
			小 計	3 1 0 0					
		負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	3 1 1 0					
			負担水準0.4以上0.5未満	3 1 2 0					
			小 計	3 1 3 0					
		" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満	3 1 4 0					
		" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	3 1 5 0					
		" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	3 1 6 0					
		" 1.15	負担水準0.1未満	3 1 7 0					
		中 計	3 1 8 0						
		計	3 1 9 0						
		平 9 の 課 税 分 から 新 た に 市 街 化 の も の	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	4 1 0 0				
負担調整率 1.00	負担水準0.8以上			4 1 1 0					
	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上			4 1 2 0					
	小 計			4 1 3 0					
負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満			4 1 4 0					
	負担水準0.4以上0.5未満			4 1 5 0					
	小 計			4 1 6 0					
" 1.05	負担水準0.3以上0.4未満			4 1 7 0					
" 1.075	負担水準0.2以上0.3未満			4 1 8 0					
" 1.10	負担水準0.1以上0.2未満			4 1 9 0					
" 1.15	負担水準0.1未満			5 1 0 0					
中 計	5 1 1 0								
計	5 1 2 0								

第 9 表 特定市街化区域農地（平 5 適用以外）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その 3）

（法定免税点以上のもの）

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 0 9

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
区 分		行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)	
平 9 の課税分から新たに市街化区域農地となったもの	畑	本則による（価格の 3 分の 1）課税がなされたもの	5 3 1 0					
		負担調整率 1.00	負担水準 0.8 以上	5 4 1 0				
			負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 以上	5 5 1 0				
			小 計	5 6 1 0				
			負担調整率 1.025	負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 未満	5 7 1 0			
		負担水準 0.4 以上 0.5 未満		5 8 1 0				
		小 計		5 9 1 0				
		" 1.05		負担水準 0.3 以上 0.4 未満	6 0 1 0			
		" 1.075	負担水準 0.2 以上 0.3 未満	6 1 1 0				
		" 1.10	負担水準 0.1 以上 0.2 未満	6 2 1 0				
		" 1.15	負担水準 0.1 未満	6 3 1 0				
		中 計	6 4 1 0					
		計	6 5 1 0					
		田	本則による（価格の 3 分の 1）課税がなされたもの	6 6 1 0				
			負担調整率 1.00	負担水準 0.8 以上	6 7 1 0			
				負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 以上	6 8 1 0			
				小 計	6 9 1 0			
				負担調整率 1.025	負担水準 0.5 以上 0.8 未満・下落 0.25 未満	7 0 1 0		
	負担水準 0.4 以上 0.5 未満		7 1 1 0					
	小 計		7 2 1 0					
	" 1.05		負担水準 0.3 以上 0.4 未満		7 3 1 0			
	" 1.075		負担水準 0.2 以上 0.3 未満	7 4 1 0				
	" 1.10		負担水準 0.1 以上 0.2 未満	7 5 1 0				
	" 1.15		負担水準 0.1 未満	7 6 1 0				
	中 計		7 7 1 0					
	計		7 8 1 0					

第 10 表 特定市街化区域農地（合計）の負担調整に関する調

（補足調査 その3）

（法定免税点以上のもの）

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	1 0

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)					
区 分			行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)				
合 計	田	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	9 1 1 0	1 2	9	331	110	1			
			負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	0 2 1 0							
				負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	0 3 1 0	21	21,272	1,758,815	321,180	51		
				小 計	0 4 1 0	21	21,272	1,758,815	321,180	51		
				負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	0 5 1 0	2	291	19,323	3,557	3	
			負担水準0.4以上0.5未満		0 6 1 0	76	53,681	5,263,820	799,146	158		
			小 計		0 7 1 0	78	53,972	5,283,143	802,703	161		
			“ 1.05		負担水準0.3以上0.4未満	0 8 1 0	104	87,782	11,167,731	1,345,850	251	
			“ 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	0 9 1 0	84	72,488	11,267,639	1,068,626	157		
			“ 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	1 0 1 0	3	2,795	431,059	30,531	7		
			“ 1.15	負担水準0.1未満	1 1 1 0							
			中 計	1 2 1 0	290	238,309	29,908,387	3,568,890	627			
			計	1 3 1 0	291	238,318	29,908,718	3,569,000	628			
			畑	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの	1 4 1 0	1	63	2,111	704	1	
					負担調整率 1.00	負担水準0.8以上	1 5 1 0	7	1,510	72,581	21,559	7
						負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25以上	1 6 1 0	84	59,868	5,350,738	1,000,881	158
小 計	1 7 1 0	91				61,378	5,423,319	1,022,440	165			
負担調整率 1.025	負担水準0.5以上0.8未満・下落0.25未満	1 8 1 0				18	11,231	761,156	152,791	28		
	負担水準0.4以上0.5未満	1 9 1 0			202	141,712	15,470,210	2,320,723	361			
	小 計	2 0 1 0			220	152,943	16,231,366	2,473,514	389			
	“ 1.05	負担水準0.3以上0.4未満			2 1 1 0	573	494,311	77,181,144	9,183,004	1,211		
“ 1.075	負担水準0.2以上0.3未満	2 2 1 0			412	309,006	54,489,123	5,064,929	1,053			
“ 1.10	負担水準0.1以上0.2未満	2 3 1 0			5	677	55,098	2,886	5			
“ 1.15	負担水準0.1未満	2 4 1 0										
中 計	2 5 1 0	1,301			1,018,315	153,380,050	17,746,773	2,823				
計	2 6 1 0	1,302			1,018,378	153,382,161	17,747,477	2,824				

第 10 表 特定市街化区域農地（合計）の負担調整に関する調（つづき）（補足調査 その3）

（法定免税点以上のもの）

データがある みばんチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	1 0

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
				行番号	納 税 義 務 者 数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)
合 計	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの		9 2 7 0	12 2	24 72	39 2,442	54 814	69 2
		負担調整率 1. 0 0	負担水準0. 8以上	2 8 0	7	1,510	72,581	21,559	7
			負担水準0. 5以上0. 8未満・下落0. 25以上	2 9 0	105	81,140	7,109,553	1,322,061	209
			小 計	3 0 0	112	82,650	7,182,134	1,343,620	216
		負担調整率 1. 0 2 5	負担水準0. 5以上0. 8未満・下落0. 25未満	3 1 0	20	11,522	780,479	156,348	31
			負担水準0. 4以上0. 5未満	3 2 0	278	195,393	20,734,030	3,119,869	519
			小 計	3 3 0	298	206,915	21,514,509	3,276,217	550
		“ 1. 0 5	負担水準0. 3以上0. 4未満	3 4 0	677	582,093	88,348,875	10,528,854	1,462
		“ 1. 0 7 5	負担水準0. 2以上0. 3未満	3 5 0	496	381,494	65,756,762	6,133,555	1,210
		“ 1. 1 0	負担水準0. 1以上0. 2未満	3 6 0	8	3,472	486,157	33,417	12
		“ 1. 1 5	負担水準0. 1未満	3 7 0					
		中 計		3 8 0	1,591	1,256,624	183,288,437	21,315,663	3,450
		計		3 9 0	1,593	1,256,696	183,290,879	21,316,477	3,452

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	1 1

第 1 1 表 課税標準の特例等に関する調 (補足調査その 4)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

区 分			地 目	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
					田	畑	宅 地	山 林	そ の 他	計	
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
法 第 3 4 9 条 の 3	第 9 項	評価額の 1 / 2 の額	0 1 1 0	12	23	34	45	56	67	7	
		減額後の課税標準額	0 1 2 0								
	第 1 6 項	評価額の 1 / 2 の額	0 3 1 0								
		減額後の課税標準額	0 4 1 0								
	第 2 3 項 (新法分)	評価額の 1 / 4 の額	0 5 1 0								
		減額後の課税標準額	0 6 1 0								
	第 2 3 項 (旧法分)	評価額の 1 / 4 の額	0 7 1 0								
		減額後の課税標準額	0 8 1 0								
	第 2 7 項	評価額の 1 / 6 の額	0 9 1 0								
		減額後の課税標準額	1 0 1 0								
	第 2 8 項	評価額の 1 / 2 の額	1 1 1 0								
		減額後の課税標準額	1 2 1 0								
	第 3 0 項	評価額の 1 / 3 の額	1 3 1 0								
		減額後の課税標準額	1 4 1 0								
	第 3 1 項	評価額の 1 / 3 の額	1 5 1 0								
		減額後の課税標準額	1 6 1 0								
	第 3 2 項	評価額の 1 / 3 の額	1 7 1 0								
		減額後の課税標準額	1 8 1 0								
	第 3 3 項	評価額の 1 / 3 の額	1 9 1 0								
		減額後の課税標準額	2 0 1 0								
	第 3 7 項	評価額の 1 / 6 の額	2 1 1 0								
		減額後の課税標準額	2 2 1 0								
法 附 則 第 1 5 条	第 1 8 項	評価額の 1 / 2 の額	2 3 1 0								
		減額後の課税標準額	2 4 1 0								
	第 1 9 項	評価額の 1 / 2 の額	2 5 1 0								
		減額後の課税標準額	2 6 1 0								
	第 2 1 項	評価額の 2 / 3 の額	2 7 1 0								
		減額後の課税標準額	2 8 1 0								
	第 4 2 項	評価額の 1 / 2 の額	2 9 1 0								
		減額後の課税標準額	3 0 1 0								

チーカ あるけの みパン	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	1 1 1

第 1 1 表 課税標準の特例等に関する調 (つづき) (補足調査その 4)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

区 分			地 目	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
					田	畑	宅 地	山 林	そ の 他	計	
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
法 15 附 条 則 の 第 2	第 2 項 (15 条の 3 の 適用をうけな いものに限る)	評価額の 1 / 2 の額	3 1 1 0	12	23	34	45	56	67	77	
		減額後の課税標準額	3 2 1 0								
法 附 則 第 15 条 の 3	第 1 項	評価額の 1 / 2 の額	3 3 1 0								
		減額後の課税標準額	3 4 1 0								
		評価額の 1 / 4 の額	3 5 1 0								
		減額後の課税標準額	3 6 1 0								
法 第 附 38 則 条	第 5 項 (旧法分)	評価額の 1 / 2 の額	3 7 1 0								
		減額後の課税標準額	3 8 1 0								
	第 6 項 (旧法分)	評価額の 1 / 2 の額	3 9 1 0								
		減額後の課税標準額	4 0 1 0								
法 附 則 第 39 条	第 4 項 (旧法分)	評価額の 1 / 2 の額	4 1 1 0								
		減額後の課税標準額	4 2 1 0								
合 計		評 価 額	4 3 1 0								
		減額後の課税標準額	4 4 1 0								

チーフか あるけの みバツナ	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	1 1

第11表 課税標準の特例等に関する調(つづき)(補足調査その4)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分		地 目	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
				田	畑	宅 地	山 林	そ の 他	計
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
法 附 則 第16条第4項	評 価 額	4 5 0				34 11,495,450		57 11,495,450	77 11,495,450
	減額分に相当する課税標準額	4 6 0				430,850			430,850
法附則第29条 の5第7項	市街化区域農地としての評価額	4 7 0	12	23				56	
	徴収猶予分に相当する課税標準額	4 8 0							
法附則第29条 の5第8項	市街化区域農地としての評価額	4 9 0							
	徴収猶予分に相当する課税標準額	5 0 0							
法附則第29条 の5第16項	市街化区域農地としての評価額	5 1 0							
	減額分に相当する課税標準額	5 2 0							
法附則第29条 の5第17項	市街化区域農地としての評価額	5 3 0							
	減額分に相当する課税標準額	5 4 0							
法附則第29条 の6第1項	市街化区域農地としての評価額	5 5 0							
	減額分に相当する課税標準額	5 6 0							

区 分		地 目	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
				田	畑	宅 地	山 林	そ の 他	計
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
法349条の3 第29項 -JT特例-	評 価 額 の 1 / 2 の 額	5 7 0							
	減 額 後 の 課 税 標 準 額	5 8 0							

地方公共団体コード	表番号
1 3 2 1 2 8	1 2

第12表 介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調 (補足調査 その5)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)		
区 分	行番号	地 積			行番号	決 定 価 格			単 位 当 り 価 格	
		評 価 総 地 積 (㎡) (イ)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (㎡)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (㎡)		総 額 (千円) (ロ)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (千円)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千円)	平 均 価 格 (ロ) (イ) (円/㎡)	最 高 価 格 (円/㎡)
介 在 田		0110	6,459	6,459	0111	810,220	810,220	125,440	168,309	
介 在 畑		0120	31,692	31,686	0121	5,029,832	915	5,028,917	158,710	243,358
宅地介在山林		0130	464,515	8,932	455,583	9,311,291	152,659	9,158,632	20,045	214,873
農地等介在山林		0140			0141					
市 街 化 区 域 農 地 計	特 定 市 農 (平5適用)	0150	238,321	3	238,318	29,909,184	466	29,908,718	125,500	222,398
	特 定 市 農 (平5適用以外)	0160			0161					
	上 記 以 外	0170			0171					
	小 計	0180	238,321	3	238,318	29,909,184	466	29,908,718	125,500	222,398
	特 定 市 農 (平5適用)	0190	1,018,391	13	1,018,378	153,383,444	1,283	153,382,161	150,614	267,974
	特 定 市 農 (平5適用以外)	1100			1101					
	上 記 以 外	1110			1111					
	小 計	1120	1,018,391	13	1,018,378	153,383,444	1,283	153,382,161	150,614	267,974
	特 定 市 農 (平5適用)	1130	1,256,712	16	1,256,696	183,292,628	1,749	183,290,879	145,851	267,974
	特 定 市 農 (平5適用以外)	1140			1141					
	上 記 以 外	1150			1151					
	小 計	1160	1,256,712	16	1,256,696	183,292,628	1,749	183,290,879	145,851	267,974

データがある行の 凡例	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 1 2

第12表 介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調 (つづき) (補足調査 その5)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
区 分			課 税 額	標 準 額	課 税 額	筆 数	課 税 額	筆 数
行番号			総 額 (千円)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (千円)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (千円)	総 数 (筆)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (筆)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (筆)
介 在 田			283,137		283,137	27		27
介 在 畑			1,404,125	266	1,403,859	399	2	397
宅 地 介 在 山 林			597,420	2,989	594,431	601	45	556
農 地 等 介 在 山 林								
市 街 化 区 域 農 地	田	特 定 市 農 (平 5 適 用)	3,569,046	46	3,569,000	629	1	628
		特 定 市 農 (平 5 適 用 以 外)						
		上 記 以 外						
		小 計	3,569,046	46	3,569,000	629	1	628
	畑	特 定 市 農 (平 5 適 用)	17,747,700	223	17,747,477	2,825	1	2,824
		特 定 市 農 (平 5 適 用 以 外)						
		上 記 以 外						
		小 計	17,747,700	223	17,747,477	2,825	1	2,824
	計	特 定 市 農 (平 5 適 用)	21,316,746	269	21,316,477	3,454	2	3,452
		特 定 市 農 (平 5 適 用 以 外)						
		上 記 以 外						
		計	21,316,746	269	21,316,477	3,454	2	3,452

データが ある行の ナンバー	地方公共団体コード							表番号
	1	3	2	1	2	8	7	1 2

第 1 2 表 介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調 (つづき) (補足調査 その5)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分		(14)		(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
		納 税 義 務 者 数			市街化区域農地に係る実数 (法定免税点未満のものを含む。)			
		行番号	各 区 分 別	総 数 (人)	法定免税点未 満のもの (人)	法定免税点以 上のもの (人)	田 ・ 畑 別 (人)	適用区分別 (人)
介 在 田		0 1 3		20		20		
介 在 畑		0 2 3		343	2	341		
宅 地 介 在 山 林		0 3 3		292	37	255		
農 地 等 介 在 山 林		0 4 3						
市 街 化 区 域 農 地	田	特定市農 (平5適用)	0 5 3	227	1	226		
		特定市農 (平5適用以外)	0 6 3					
		上 記 以 外	0 7 3					
			0 8 3				39 47 227	
	畑	特定市農 (平5適用)	0 9 3	975	1	974		
		特定市農 (平5適用以外)	1 0 3					
		上 記 以 外	1 1 3					
			1 2 3				975	
	計	特定市農 (平5適用)	1 3 3				48 56 1,048	
		特定市農 (平5適用以外)	1 4 3					
		上 記 以 外	1 5 3					
			1 6 3				57 66 1,048	

(注) 17～19列の各欄の数値は、14列の数値の単純合計数値ではない。

フォーマット ある行の み、パンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 1 3

第13表 負担調整措置等による軽減額に関する調 (補足調査その6)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分	行 番 号	(1) 評価総地積		(2) 決定価格(千円)			行 番 号	(5) 軽減額(千円)			(8) 軽減額合計 (千円) (ハ) + (ホ) + (ヘ) + (ト) (チ)	(9) 指示平均 価額 (円/㎡) (リ)	単位当たり 平均価額 (円/㎡) (ロ) / (イ) (ヌ)
		(㎡)	(イ)	総 額 (ロ)	法定免税点未満 のもの (ハ)	法定免税点以上 のもの (ロ) - (ハ) (ニ)		課税標準の 特例による もの (ホ)	負担調整措 置等による もの (ヘ)	特定市街化区 域農地に係る もの (ト)			
一般田	0:1:0	297,203		31,157	387	30,770	0:1:1				387	104,927	105
一般畑	0:2:0	1,037,921		72,876	2,113	70,763	0:2:1				2,113	70,221	70
宅地	0:3:0	10,111,981		1824,846,666	511,015	1824,335,651	0:3:1	1169,493,748	405,120,097		1575,124,860	184,715	180,464
一般山林	0:4:0	330,490		10,665	474	10,191	0:4:1				474	32,277	32
小計	0:5:0	11,777,595		1824,961,364	513,989	1824,447,375	0:5:1	1169,493,748	405,120,097		1575,127,834		154,952
上記以外 の地目計	0:6:0	3,353,573		380,989,404	159,227	380,830,177	0:6:1		178,567,583	122,193,919	300,920,729		113,607
合計	0:7:0	15,131,168		2205,950,768	673,216	2205,277,552	0:7:1	1169,493,748	583,687,680	122,193,919	1876,048,563		145,789

データがある行の レバンス	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	1 4

第 1 4 表 平成 1 0 年度に新たに法定免税点以上になる見込の土地 (補足調査 その 7) 都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市 町 村 名 日野市

(1)		(2)		(3)		(4)	
行番号	地 積 (㎡)	平成10年度分 課 税 標 準 額 (千円) (イ)	左に係る平成9 年度分課税標準額 (千円) (ロ)	納税義務者数 (人) (ハ)	一人当たり課税標準額		
					(イ) (ハ)	(ロ) (ハ)	
010	1,029	2,454	2,326	8	306,750	290,750	

土地に関する補足調査

平成9年度概要調査の平均価格と平成9年度指示平均価額との比較調

市町村名 日 野 市

一 般 田			一 般 畑			宅 地			一 般 山 林		
概要調査 平均価格 A	指示平均 価 額 B	対 比 (A/B-1) ×100	概要調査 平均価格 C	指示平均 価 額 D	対 比 (C/D-1) ×100	概要調査 平均価格 E	指示平均 価 額 F	対 比 (E/F-1) ×100	概要調査 平均価格 G	指示平均 価 額 H	対 比 (G/H-1) ×100
円/千㎡	円/千㎡	%	円/千㎡	円/千㎡	%	円/㎡	円/㎡	%	円/千㎡	円/千㎡	%
105000	104927	0.1	70000	70221	-0.3	180464	184715	-2.3	32000	32277	-0.9

- (注) 1 「概要調査平均価格」欄には、平成9年度土地に関する概要調査第1表総括表の「単位当たり平均価格(タ)」欄の数値に基づき、一般田、一般畑及び一般山林にあっては円/千㎡単位に置き直したものを、また、宅地にあっては当該数値をそれぞれ記載すること。
- 2 「指示平均価額」欄には、都道府県知事が指示した平成9年度分の指示平均価額を記載すること。
- 3 「対比」欄は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示すること。
- 4 「対比」の各数値が100%に対し、±5%を超えるものについては、その理由を下欄に記すこと(書き切れない場合は別様式可)。

平成9年度家屋に関する概要調書報告書

平成 9 年度 家屋に関する概要調書報告書

○記入上の注意

各調査表の太線の枠内の数値は、電子計算機によって集計するので、下記事項に留意のうえ、記入すること。

- 1 調査表には、複写がとれるよう黒鉛筆「HB」又は「B」で記入すること。
- 2 数値は、ていねいに記入すること。
- 3 該当のない項目欄は空欄とし、ハイフン（－）、ゼロ（0）等は記入しないこと。
- 4 単位の誤りのないよう注意すること。

5 「ノーパンチ表番号一覧表」と「データがある行のみパンチ」の欄については、特に注意して記入すること。

- (イ) 表内にデータが全くない場合は、表全体に大きく×印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」（「平成9年度概要調書報告書（土地・家屋・都市計画税）」の「ノーパンチ表番号一覧表」をいう。以下同じ。）の該当表番号の下欄に○印を書くこと。
- (ロ) 表内にデータが極少の場合は、団体コードの左の「データがある行のみパンチ」の下空欄に必ず○印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の該当表番号の下欄に○印を書くこと。
- (ハ) 同一表番号で数表にわたるもののうち無データ又は極少データの表がある場合の当該表の取扱いは、（イ）又は（ロ）の取扱いと同様である。

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 1 3 1 2 1 1 2 1 8	7 2 1 1 6

第 2 1 表 総 括 表

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分		行番号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 棟 数	(3) 床 面 積 (㎡)	(4) 決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円)	指示平均価額 (円)	単位当たり価格 指示平均価額 (%)
木 造	総 数	0110		29,950㊦	2,797,955㊦	89,418,057	31,958	33,238	96
	法定免税点 未満のもの	0120		491㊦	17,916㊦	39,056	2,180		
	法定免税点 以上のもの	0130		29,459㊦	2,780,039㊦	89,379,001	32,150		
木 造 以 外	総 数	0140		11,638㊦	3,445,151㊦	177,181,598	51,429	53,246	97
	法定免税点 未満のもの	0150		71㊦	1,075㊦	7,205	6,702		
	法定免税点 以上のもの	0160		11,567㊦	3,444,076㊦	177,174,393	51,443		
計	総 数	0170	33,350	41,588㊦	6,243,106㊦	266,599,655	42,703		
	法定免税点 未満のもの	0180	507	562㊦	18,991㊦	46,261	2,436		
	法定免税点 以上のもの	0190	32,843	41,026	6,224,115㊦	266,553,394	42,826		
非 課 税 家 屋		1100		140	106,383			(参考) 実際免税点の額	200,000

データ ある行の みパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 2 2 ⁸

第22表 木造家屋に関する調（その1）

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分 家屋の種類		行番号	(1)	(2)	(3)
			棟 数	法 定 免 税 点 未 満 の も の	法 定 免 税 点 以 上 の も の
			(イ)	(ロ)	(イ) - (ロ) (ハ)
専 用 住 宅		0110	23,712	214	23,498
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		0210	2,098	2	2,096
併 用 住 宅	住 宅 部 分 1	0310	1,071	16	1,055
	そ の 他 の 用 の 部 分 2	0410	1,071	16	1,055
	計 (値数については 1の値を記入)	0510	1,071	16	1,055
農 家 ・ 養 蚕 ・ 漁 業 者 住 宅		0610	69	12	57
旅 館 ・ 料 亭 ・ 待 合 ・ ホ テ ル		0710	11		11
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		0810	401	31	370
劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院		0910	21	1	20
公 衆 浴 場		1010			
工 場 ・ 倉 庫		1110	264	16	248
土 蔵		1210	76	9	67
附 属 家		1310	2,227	190	2,037
合 計		1410 ^⑦	29,950	491 ^④	29,459 ^②

データがある行の みばん号	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	2 2

第 2 2 表 木造家屋に関する調 (その 2)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分 家屋の種類		行番号	(4)			(5)			(6)			(7)			(8)			(9)			単 位 当 た り 価 格		
			床 面 積			決 定 価 格			単 位 当 た り 価 格			単 位 当 た り 価 格			単 位 当 た り 価 格			単 位 当 た り 価 格			単 位 当 た り 価 格		
			総 数 (㎡) (ニ)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (㎡) (ホ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ニ) - (ホ) (㎡) (ヘ)	総 額 (千円) (ト)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (千円) (チ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ト) - (チ) (千円) (リ)	(ト) (ニ)	(チ) (ホ)	(リ) (ヘ)	(ト) (ニ)	(チ) (ホ)	(リ) (ヘ)	(ト) (ニ)	(チ) (ホ)	(リ) (ヘ)	(ト) (ニ)	(チ) (ホ)	(リ) (ヘ)	(ト) (ニ)	(チ) (ホ)	(リ) (ヘ)
専 用 住 宅		0 1 1	2,255,260	11,009	2,244,251	74,799,185	22,058	74,777,127	33167	2004	33319												
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		0 2 1	310,512	188	310,324	10,692,182	207	10,691,975	34434	1101	34454												
併 用 住 宅	住 宅 部 分 1	0 3 1	88,853	989	87,864	1,872,330	1,606	1,870,724	21072	1624	21291												
	そ の 他 の 用 の 部 分 2	0 4 1	35,282	120	35,162	754,152	227	753,925	21375	1892	21441												
	(1 + 2) 計	0 5 1	124,135	1,109	123,026	2,626,482	1,833	2,624,649	21158	1653	21334												
農 家 ・ 養 蚕 ・ 漁 業 者 住 宅		0 6 1	9,506	1,066	8,440	21,437	829	20,608	2255	778	2442												
旅 館 ・ 料 亭 ・ 待 合 ・ ホ テ ル		0 7 1	719		719	10,340		10,340	14381		14381												
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗		0 8 1	25,496	888	24,608	596,019	2,888	593,131	23377	3252	24103												
劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院		0 9 1	2,465	20	2,445	122,210	183	122,027	49578	9150	49909												
公 衆 浴 場		1 0 1																					
工 場 ・ 倉 庫		1 1 1	20,588	606	19,982	172,555	1,198	171,357	8381	1977	8576												
土 蔵		1 2 1	2,965	344	2,621	13,730	514	13,216	4631	1494	5042												
附 属 家		1 3 1	46,309	2,686	43,623	363,917	9,346	354,571	7858	3480	8128												
合 計		1 4 1	2,797,955	17,916	2,780,039	89,418,057	39,056	89,379,001	31958	2180	32150												

データがある行のみ表示	地方公共団体コード						表番号	
	1	3	2	1	2	8	2	3

第23表 木造以外の家屋に関する調

(1) 事務所、店舗、百貨店、銀行

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 構造別	行番号	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		棟 数			数		
		総 数		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの	
		棟 数 (イ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (ロ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (イ) - (ロ) (ハ)	主たる用途 以外の棟数
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	35	18			35	18
鉄筋コンクリート造	0210	312	159			312	159
鉄 骨 造	0310	712	243			712	243
軽 量 鉄 骨 造	0410	258	41	2		256	41
れ ん が コンクリートブロック造	0510	31	8			31	8
そ の 他	0610						
計	0710	1,348	469	2		1,346	469

区分 構造別	行番号	(7) (8) (9) (10) (11) (12)					
		床 面 積			決 定 価 格		
		総 数	法 定 免 税 点 未 満 の も の	法 定 免 税 点 以 上 の も の	総 額	法 定 免 税 点 未 満 の も の	法 定 免 税 点 以 上 の も の
		(㎡) (ニ)	(㎡) (ホ)	(㎡) (ヘ)	(千円) (ト)	(千円) (チ)	(千円) (リ)
鉄骨鉄筋コンクリート造	0111	50,645		50,645	5,041,706		5,041,706
鉄筋コンクリート造	0211	220,559		220,559	15,541,467		15,541,467
鉄 骨 造	0311	271,737		271,737	22,528,200		22,528,200
軽 量 鉄 骨 造	0411	21,244	39	21,205	517,860	255	517,605
れ ん が コンクリートブロック造	0511	4,469		4,469	84,518		84,518
そ の 他	0611						
計	0711	568,654	39	568,615	43,713,751	255	43,713,496

概調家 - 4

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	132128	7246

第24表 木造以外の家屋に関する調

(2) 住宅、アパート

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 構造別	行番号	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		棟数		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの	
		棟数 (イ)	主たる用途 以外の棟数	棟数 (ロ)	主たる用途 以外の棟数	棟数 (イ) - (ロ) (ハ)	主たる用途 以外の棟数
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	67	9			67	9
鉄筋コンクリート造	0120	1,663	84			1,663	84
鉄骨造	0130	946	210			946	210
軽量鉄骨造	0140	3,084	76	3		3,081	76
れんが造 コンクリートブロック造	0150	294	12	1		293	12
その他	0160						
計	0170	6,054	391	4		6,050	391

区 分 構 造 別	行番号	(7)			(8)			(9)			(10)			(11)			(12)		
		床 面 積			決 定 価 格			単 位 当 た り 価 格											
		総 数 (㎡) (ニ)	法 定 免 税 点 未 満 (㎡) (ホ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ニ) - (ホ) (㎡) (ヘ)	総 額 (千円) (ト)	法 定 免 税 点 未 満 (千円) (チ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ト) - (チ) (千円) (リ)	(ト) (ニ) (円) (ヌ)	(チ) (ホ) (円) (ル)	(リ) (ヘ) (円) (ヲ)									
鉄骨鉄筋コンクリート造	011	139,402		139,402	9,535,893		9,535,893	68,406		68,406									
鉄筋コンクリート造	021	1,008,833		1,008,833	50,419,063		50,419,063	49,978		49,978									
鉄 骨 造	031	259,820		259,820	17,477,572		17,477,572	67,268		67,268									
軽 量 鉄 骨 造	041	414,919	61	414,858	17,029,176	195	17,028,981	41,042	3,197	41,048									
れ ん が 造 コンクリートブロック造	051	53,347	30	53,317	1,072,320	109	1,072,211	20,101	3,633	20,110									
そ の 他	061																		
計	071	1,876,321	91	1,876,230	95,534,024	304	95,533,720	50,916	3,341	50,918									

チーグク あるけの みバシナ	地方公共団体コード						表番号
	1	3	2	1	2	8	7 2 5 6

第 2 5 表 木造以外の家屋に関する調

(3) 病院、ホテル

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
区 分 構 造 別	行番号	棟 数				数	
		総 数		法 定 免 税 点 未 満 の も の		法 定 免 税 点 以 上 の も の	
		棟 数 (イ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (ロ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (イ) - (ロ) (ハ)	主たる用途 以外の棟数
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	5	4			5	4
鉄筋コンクリート造	0210	38	16			38	16
鉄 骨 造	0310	21	7			21	7
軽 量 鉄 骨 造	0410	11	5			11	5
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0510						
そ の 他	0610						
計	0710	75	32			75	32

区 分 構造別		行番号	(7)			(8)			(9)			(10)			(11)			(12)		
			床 面 積			決 定 価 格			単 位 当 た り 価 格											
			総 数 (㎡) (ニ)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (㎡) (ホ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ニ) - (ホ) (㎡) (ヘ)	総 額 (千円) (ト)	法 定 免 税 点 未 満 の も の (千円) (チ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ト) - (チ) (千円) (リ)	(ト) (ニ) (円) (ヌ)	(チ) (ホ) (円) (ル)	(リ) (ヘ) (円) (ヲ)									
鉄骨鉄筋コンクリート造	0111	2,029		2,029	260,326		260,326	128,303		128,303										
鉄筋コンクリート造	0211	14,870		14,870	869,477		869,477	58,472		58,472										
鉄 骨 造	0311	6,318		6,318	592,589		592,589	93,794		93,794										
軽 量 鉄 骨 造	0411	2,585		2,585	48,612		48,612	18,805		18,805										
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0511																			
そ の 他	0611																			
計	0711	25,802		25,802	1,771,004		1,771,004	68,638		68,638										

データがある行のみ 表示	地方公共団体コード	表番号
	132128	26

第26表 木造以外の家屋に関する調

(4) 工場、倉庫、市場

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 構造別	行番号	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		棟 数				数	
		総 数		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの	
		棟 数 (イ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (ロ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (イ) - (ロ) (ハ)	主たる用途 以外の棟数
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	25	3			25	3
鉄筋コンクリート造	0210	148	33			148	33
鉄 骨 造	0310	576	82			576	82
軽 量 鉄 骨 造	0410	389	29	8		381	29
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0510	117	14	1		116	14
そ の 他	0610	12		1		11	
計	0710	1,267	161	10		1,257	161

区 分 構 造 別	行番号	(7)			(8)		(9)		(10)		(11)		(12)	
		床 面 積		法 定 免 税 点 未 満 の も の (㎡) (ホ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ニ) - (ホ) (㎡) (ヘ)	決 定 価 格		法 定 免 税 点 未 満 の も の (千円) (チ)	法 定 免 税 点 以 上 の も の (ト) - (チ) (千円) (リ)	単 位 当 た り 価 格				
		総 数 (㎡) (ニ)	総 額 (千円) (ト)			(ト) (ニ) (円) (ヌ)	(チ) (ホ) (円) (ル)			(リ) (ヘ) (円) (ヲ)				
鉄骨鉄筋コンクリート造	0111	172,731			172,731	8,633,380		8,633,380	49,982			49,982		
鉄筋コンクリート造	0211	239,238			239,238	9,146,592		9,146,592	38,232			38,232		
鉄 骨 造	0311	353,368			353,368	10,443,679		10,443,679	29,555			29,555		
軽 量 鉄 骨 造	0411	32,215		258	31,957	391,323	969	390,354	12,147	3,756		12,215		
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0511	3,333		4	3,329	67,397	81	67,316	20,221	20,250		20,221		
そ の 他	0611	1,549		34	1,515	8,558	116	8,442	5,525	3,412		5,572		
計	0711	802,434		296	802,138	28,690,929	1,166	28,689,763	35,755	3,939		35,767		

ページ ある行の みナンバー	地方公共団体コード						表番号
	1	3	2	1	2	8	27

第27表 木造以外の家屋に関する調

(5) その他

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 構造別	行番号	(1) 棟数		(2) 主たる用途以外の棟数		(3) 法定免税点未満のもの		(4) 法定免税点以上のもの		(5) 主たる用途以外の棟数	
		棟数		主たる用途以外の棟数		棟数		主たる用途以外の棟数		棟数	
		(イ)	(ロ)	(イ)	(ロ)	(イ)	(ロ)	(イ)	(ロ)	(イ)	(ロ)
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	21	6					21	6		
鉄筋コンクリート造	0210	1,540	165			9		1,531	165		
鉄骨造	0310	251	42					251	42		
軽量鉄骨造	0410	503	25			26		477	25		
れんがコンクリートブロック造	0510	570	47			20	1	550	46		
その他	0610	9						9			
計	0710	2,894	285			55	1	2,839	284		

区分 構造別	行番号	(7) 床面積		(8) 法定免税点未満のもの		(9) 法定免税点以上のもの		(10) 総額		(11) 法定免税点未満のもの		(12) 法定免税点以上のもの		単位当たり価格		
		床面積		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの		総額		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの		(ト)	(チ)	(リ)
		(㎡)	(ニ)	(㎡)	(ホ)	(㎡)	(ヘ)	(千円)	(ト)	(千円)	(チ)	(千円)	(リ)	(円) (ヌ)	(円) (ル)	(円) (ヲ)
鉄骨鉄筋コンクリート造	0111	30,688				30,688		1,574,009				1,574,009		51,291		51,291
鉄筋コンクリート造	0211	67,853		110		67,743		3,091,765		1,454		3,090,311		45,566	13,218	45,618
鉄骨造	0311	49,644				49,644		2,490,317				2,490,317		50,164		50,164
軽量鉄骨造	0411	16,088		378		15,710		183,546		2,309		181,237		11,409	6,108	11,536
れんがコンクリートブロック造	0511	7,329		161		7,168		131,207		1,717		129,490		17,902	10,665	18,065
その他	0611	338				338		1,046				1,046		3,095		3,095
計	0711	171,940		649		171,291		7,471,890		5,480		7,466,410		43,456	8,444	43,589

チーフが ある行の みパンチ	地方公共団体コード						表番号
	1	3	2	1	2	8	28

第28表 木造以外の家屋に関する調

(6) 合 計

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分 構 造 別	行番号	(1) (2) (3) (4) (5) (6)					
		棟 数		法定免税点未満のもの		法定免税点以上のもの	
		棟 数 (イ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (ロ)	主たる用途 以外の棟数	棟 数 (イ) - (ロ) (ハ)	主たる用途 以外の棟数
鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	153	40			153	40
鉄筋コンクリート造	0210	3,701	457	9		3,692	457
鉄 骨 造	0310	2,506	584			2,506	584
軽 量 鉄 骨 造	0410	4,245	176	39		4,206	176
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0510	1,012	81	22	1	990	80
そ の 他	0610	21		1		20	
計	0710	11,638	1,338	71	1	11,567	1,337

区 分 構造別	行番号	(7)			(8)			(9)			(10)			(11)			(12)				
		床		面	積		決			定			価			格			単 位 当 た り 価 格		
		総	数	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上	法 定 免 税 点 の 未 満	法 定 免 税 点 の 以 上
		(㎡)	(ニ)	(㎡)	(ホ)	(㎡)	(ヘ)	(千円)	(ト)	(千円)	(チ)	(千円)	(リ)	(円)	(ヌ)	(円)	(ル)	(円)	(ヲ)		
鉄骨鉄筋コンクリート造	0111	395,495				395,495		25,045,314				25,045,314		63,326				63,326			
鉄筋コンクリート造	0211	1,551,353		110		1,551,243		79,068,364		1,454		79,066,910		50,967		13,218		50,970			
鉄 骨 造	0311	940,887				940,887		53,532,357				53,532,357		56,896				56,896			
軽 量 鉄 骨 造	0411	487,051		736		486,315		18,170,517		3,728		18,166,789		37,307		5,065		37,356			
れ ん が 造 コンクリートブロック造	0511	68,478		195		68,283		1,355,442		1,907		1,353,535		19,794		9,779		19,822			
そ の 他	0611	1,887		34		1,853		9,604		116		9,488		5,090		3,412		5,120			
計	0711	3,445,151		1,075		3,444,076		177,181,598		7,205		177,174,393		51,429		6,702		51,443			

データがある行のみ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	2 9

第29表 新增分家屋に関する調 (補足調査その1)

都道府県名 東京都

(1) 木造家屋

市町村名 日野市

区 分 家 屋 の 種 類		行番号	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		単位当たり価格 (ロ) (イ) (円)
			棟 数	うち増築分	床 面 積 (㎡) (イ)	う ち 増 築 分	決 定 価 格 (千円) (ロ)	う ち 増 築 分							
									総 数	総 額					
											総 数	総 額			
新 増 分	専 用 住 宅	0110	777	103	74,605	1,957	5,041,563	112,951	67577						
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	0120	15	2	2,457	169	161,746	10,788	65831						
	併 用 住 宅	0130	14	3	1,610	107	100,058	5,153	62148						
	農 家 ・ 養 蚕 ・ 漁 業 者 住 宅	0140													
	旅 館 ・ 料 亭 ・ 待 合 ・ ホ テ ル	0150													
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	0160	11	3	607	49	30,389	1,670	50064						
	劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院	0170	2		684		40,287		58899						
	公 衆 浴 場	0180													
	工 場 ・ 倉 庫	0190	3	1	268	50	7,748	1,329	28910						
	土 蔵	1100													
合 計	附 属 家	1110	20		389		15,482		39799						
		1210	842	112	80,620	2,332	5,397,273	131,891	66947						

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 0

第 3 0 表 新 増 分 家 屋 に 関 す る 調 査 (補足調査その1)

都道府県名 東京都

(2) 木造以外の家屋(その1)

市町村名 日野市

家屋種類		区 分 構 造 別	行番号	(1) 棟 数		(2) 床 面 積		(3) 決 定 価 格		単位当たり価格 (ロ) (イ) (円)
				総 数	うち増築分	総 数 (㎡) (イ)	うち増築分	総 額 (千円) (ロ)	うち増築分	
新	事務所・店舗・百貨店・銀行	鉄骨鉄筋コンクリート造	0110	4		1,879		219,121		116,616
		鉄筋コンクリート造	0120	5		1,494		153,602		102,813
		鉄 骨 造	0130	26	2	4,082	179	353,366	15,707	86,567
		軽 量 鉄 骨 造	0140	10	2	740	39	33,843	2,000	45,734
		れ ん が 造 コンクリートブロック造	0150							
		そ の 他	0160							
		計	0170	45	4	8,195	218	759,932	17,707	92,731
増	住宅・アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	0180	7		18,799		2,054,300		109,277
		鉄筋コンクリート造	0190	53		62,651		6,288,097		100,367
		鉄 骨 造	1000	33		7,589		693,515		91,384
		軽 量 鉄 骨 造	1110	152		22,889		1,625,791		71,029
		れ ん が 造 コンクリートブロック造	1120							
		そ の 他	1130							
		計	1140	245		⑦ 111,928		④ 10,661,703		95,255
分	病院・ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造	1150	1		262		32,726		124,908
		鉄筋コンクリート造	1160							
		鉄 骨 造	1170							
		軽 量 鉄 骨 造	1180	1		124		9,732		78,484
		れ ん が 造 コンクリートブロック造	1190							
		そ の 他	2000							
		計	2110	2		386		42,458		109,995

データが ある行の みばんチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 3 0 8

第 3 0 表 新 増 分 家 屋 に 関 す る 調 査 (補 足 調 査 そ の 1)

都道府県名 東京都

(2) 木造以外の家屋 (その 2)

市 町 村 名 日 野 市

家屋種類		区 分 構 造 別	行番号	(1) 棟 数		(2) 床 面 積		(3) 決 定 価 格		単位当たり価格 (ロ) (イ) (円)
				総 数	うち増築分	総 数 (㎡) (イ)	うち増築分	総 額 (千円) (ロ)	うち増築分	
新 増 分	工場・倉庫・市場	鉄骨鉄筋コンクリート造	2220							
		鉄筋コンクリート造	2230	4	1	356	35	24,790	2,032	69,635
		鉄 骨 造	2240	12	1	7,726	27	755,683	1,936	97,810
		軽 量 鉄 骨 造	2250	9		656		21,467		32,724
		れ ん が 造 コンクリートブロック造	2260							
		そ の 他	2270							
		計	2280	25	2	8,738	62	801,940	3,968	91,776
	その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	2290	1		92		11,436		124,304
		鉄筋コンクリート造	3000	73		1,883		102,920		54,657
		鉄 骨 造	3010	3	1	1,310	1,174	119,335	109,101	91,095
		軽 量 鉄 骨 造	3020	6		146		5,037		34,500
		れ ん が 造 コンクリートブロック造	3030	4		50		3,900		78,000
		そ の 他	3040							
		計	3050	87	1	3,481	1,174	242,628	109,101	69,701
合 計		3060	404	7	132,728	1,454	12,508,661	130,776	94,243	

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 1

第31表 減少分家屋に関する調 (補足調査その2)

(1) 木造家屋

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区分 家屋の種類	行番号	(1) 棟数	(2) 床面積	(3) 決定価格	単位当たり価格 (円) $\frac{(ロ)}{(イ)}$
		総数	総 (㎡) 数 (イ)	総 (千円) 額 (ロ)	
専用住宅	0110	513	40,215	789,199	19,624
共同住宅・寄宿舎		33	4,113	92,685	22,535
併用住宅	0130	39	4,231	87,550	20,693
農家・養蚕・漁業者住宅		3	392	1,431	3,651
旅館・料亭・待合・ホテル	0150				
事務所・銀行・店舗		11	434	9,098	20,963
劇場・映画館・病院	0170				
公衆浴場					
工場・倉庫	0190	4	153	277	1,810
土蔵		1	40	49	1,225
附属家	1110	88	1,411	7,206	5,107
合 計		692	50,989	987,495	19,367

チーアか ある行の みパンナ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 2

第 3 2 表 減少分家屋に関する調 (補足調査その2)

都道府県名 東京都

(2) 木造以外の家屋

市町村名 日野市

家屋の種類 区分	行番号	(1) 棟 数	(2) 床 面 積	(3) 決 定 価 格	単 位 当 たり 価 格 $\frac{(ロ)}{(イ)}$ (円)
		総 数	総 (㎡) 数 (イ)	総 (千円) 額 (ロ)	
事 務 所 ・ 店 舗 ・ 百 貨 店 ・ 銀 行	0 1 1 0	15	2,195	59,118	26,933
住 宅 ・ ア パ ー ト	0 3 0	46	9,409	258,171	27,439
病 院 ・ ホ テ ル	0 3 0				
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	0 5 0	17	1,428	21,103	14,778
そ の 他	0 5 0	35	2,881	82,291	28,563
合 計		113	15,913	420,683	26,436

ナニカ ある の み バ ン ナ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 3

第 3 3 表 課税標準額等に関する調 (補足調査その3)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分		特 例 率	行番号	法定免税点以上 のもの (千円)
決 定 価 格 (A)		0.1:0	⑦	266,553,394
課 税 標 準 額 の 特 例 に よ り 減 額 に な る	第9項 (日本放送協会)	1/2	3	3
	第10項 (日本原子力研究所)	1/2	12	3
	第11項 (動力炉・核燃料開発事業団)	1/2	12	3
	第16項 (新東京国際空港公団)	1/2	12	3
	第17項 (宇宙開発事業団)	1/2	12	3
	第18項 (海洋科学技術センター)	1/2	12	3
	第20項 (石油公団)	1/2	12	3
	第21項 (水資源開発公団)	1/2	12	3
	第23項 (特定地方交通線)	1/2	12	3
	第24項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	1/2	12	3
	第25項 (住宅・都市整備公団)	1/2	12	3
	第26項 (科学技術振興事業団)	1/2	12	3
	第27項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	1/2	12	3
	第28項 (関西国際空港株式会社)	1/2	12	3
	塩事業法附則第46条第2項による経過措置 (※)	1/2	12	3
	第29項 (日本電気計器検定所)	1/2	12	3
	第30項 (日本消防検定協会)	1/2	12	3
	第31項 (小型船舶検査機構)	1/2	12	3
	第32項 (軽自動車検査協会)	1/2	12	3
	第35項 (信用協同組合等)	1/2	12	3
	第1項 (農山漁村電気施設)	1/3	12	3
	第3項 (輸入拡大・流通システム 効率化の物流施設)	1/3	12	3
	特定都市計画 駐車場	1/3	12	3
	特定届出駐車場	1/3	12	3
	第15項 (地方卸売市場)	1/3	12	3
	第17項 (心身障害者多量雇用事業所)	1/3	12	3
	第18項 (労働者2人以上から特定法人が申請した施設)	1/3	12	3
	第19項 (指定法人等の大規模外資事業)	1/3	12	3

区 分		特 例 率	行番号	法定免税点以上 のもの (千円)
課 税 標 準 額 の 特 例 に よ り 減 額 に な る	第21項 (公的医療機関の譲受資産)	1/2	12	3
	第42項 (並行従来線の譲受資産)	1/2	12	3
	第2項 (3島特例) ※法附則第15条の3の適用のないもの	1/2	12	3
	第1項 (3島等に依る承継特例)	1/2	12	3
	法附則第15条の2第2項の適用のあるもの	1/2	12	3
	第2項 (3島等に依る基礎整備事業)	1/2	12	3
	法附則第15条の2第2項の適用のあるもの	1/2	12	3
	第2項 (民活法の特定施設)	1/2	12	3
	第4項 (関西文化学術研究都市の文化学術研究施設)	1/2	12	3
	第3項 (地下道等)	1/2	12	3
	第10項 (特定地方交通線)	1/4	12	3
	第4項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	2/3	12	3
	第3項 (住宅・都市整備公団)	1/3	12	3
	第1項 (特定信用協同組合等 (既存分))	1/2	12	84,056
	第2項 (特定信用協同組合等 (新設分))	1/2	12	286,046
	第3項 (特定信用協同組合等 (新設分))	1/2	12	3
	第4項 (特定信用協同組合等 (新設分))	1/2	12	3
	第5項 (特定信用協同組合等 (新設分))	1/2	12	3
	第3項 (住宅・都市整備公団)	1/2	12	3
	第5項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	1/2	12	3
	“ (日本電気計器検定所)	1/2	12	3
	“ (日本消防検定協会)	1/2	12	3
	“ (小型船舶検査機構)	1/2	12	3
	“ (軽自動車検査協会)	1/2	12	3
	第8項 (関西文化学術研究都市)	1/2	12	3
	第7項 (農山漁村電気施設)	1/2	12	3
	第8項 (倉庫)	1/2	12	3
	第9項 (職業訓練法人)	1/2	12	3
	第10項 (地方卸売市場)	1/2	12	3
	第20項 (特定空港整備施設)	1/2	12	3
	特定都市計画 駐車場	1/2	12	3
	第7項 (路外駐車場)	1/2	12	3
	特定届出駐車場	1/2	12	3
	第10項 (特定空港整備施設)	1/2	12	3
計 (B)		7:7:0	12	370,102
課税標準額 (A) - (B)			23④	266,183,292

データがある行のみ入力	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 4

第34表 法附則第16条の規定による軽減税額等に関する調

(補足調査その4)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分	行番号	(1) (2) (3)		
		総 数		
		個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)
第1項の規定によるもの(1/2)	0 1 1 0	3,136	260,900	118,028
第2項の規定によるもの(1/2)	0 2 1 0	3,751	201,095	125,339
第3項の規定によるもの(旧法)(2/3)	0 3 1 0	25	1,494	910
第3項の規定によるもの	2/3減額されるもの	381	22,067	15,545
	3/4減額されるもの	51	3,441	3,264
第5項の規定によるもの(旧法)	1/4減額されるもの			
	2/3減額されるもの			
第5項の規定によるもの(新法)	1/4減額されるもの			
	2/3減額されるもの			
第6項の規定によるもの(旧法)(3/5減額)	1 0 1 0			
第6項の規定によるもの(新法)(2/3減額)	1 1 1 0	91	6,266	4,600
合 計	1 2 1 0	7,435	495,263	267,686

区 分	行番号	(4) (5) (6)			(7) (8) (9)		
		平成9年度に新たに軽減の対象となったもの			平成9年度で軽減期間の終了するもの		
		個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)	個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)
第1項の規定によるもの(1/2)	0 1 1 1 ㊲	1,053 ㊱	91,525 ㊱	43,484 ㊲	1,128 40	91,411 49	39,025 59
第2項の規定によるもの(1/2)	0 2 1 1 ㊲	1,542 ㊱	79,125 ㊱	55,380 ㊲	371	23,995	13,910
第3項の規定によるもの(旧法)(2/3)	0 3 1 1						
第3項の規定によるもの	2/3減額されるもの	20	1,144	984			
	3/4減額されるもの						
第5項の規定によるもの(旧法)	1/4減額されるもの						
	2/3減額されるもの						
第5項の規定によるもの(新法)	1/4減額されるもの						
	2/3減額されるもの						
第6項の規定によるもの(旧法)(3/5減額)	1 0 1 1						
第6項の規定によるもの(新法)(2/3減額)	1 1 1 1	33	2,278	1,773			
合 計	1 2 1 1	2,648	174,072	101,621	1,499	115,406	52,935

データが ある行の みはつて	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 5

第 3 5 表 建築年次区分による家屋に関する調 (補足調査その5)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

建 築 年 次	行番号	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		
		木 造 家 屋		木 造 以 外 の 家 屋		計		計		計		単 位 当 たり 価 格		
		床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円) (イ)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円) (ロ)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円) (ハ)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円) (ニ)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円) (ホ)	(ロ) (イ) (円)	(ニ) (ハ) (円)	(ヘ) (ホ) (円)
38年1月1日以前	0 1 0	160,823	641,702	351,347	3,437,115	512,170	4,078,817	3,990	9,783	7,964				
38年1月2日～41年1月1日	0 2 0	98,638	833,893	180,632	4,094,529	279,270	4,928,422	8,454	22,668	17,648				
41年1月2日～44年1月1日	0 3 0	135,552	1,540,024	160,999	3,709,529	296,551	5,249,553	11,361	23,041	17,702				
44年1月2日～47年1月1日	0 4 0	173,088	2,256,741	346,640	8,315,991	519,728	10,572,732	13,038	23,990	20,343				
47年1月2日～50年1月1日	0 5 0	291,853	5,167,830	269,134	9,242,537	560,987	14,410,367	17,707	34,342	25,688				
50年1月2日～53年1月1日	0 6 0	350,555	8,468,954	200,634	9,750,824	551,189	18,219,778	24,159	48,600	33,055				
53年1月2日～56年1月1日	0 7 0	345,972	10,135,325	212,364	11,171,040	558,336	21,306,365	29,295	52,603	38,160				
56年1月2日～59年1月1日	0 8 0	225,718	7,794,788	219,125	12,948,374	444,843	20,743,162	34,533	59,091	46,630				
59年1月2日～62年1月1日	0 9 0	247,506	9,970,650	263,232	17,004,977	510,738	26,975,627	40,284	64,601	52,817				
62年1月2日～平成2年1月1日	1 0 0	228,065	11,048,380	372,626	25,005,888	600,691	36,054,268	48,444	67,107	60,021				
平成2年1月2日 ～平成5年1月1日	1 1 0	223,017	11,908,988	362,331	27,394,466	585,348	39,303,454	53,399	75,606	67,145				
平成5年1月2日 ～平成8年1月1日	1 2 0	236,548	14,253,509	373,359	32,597,667	609,907	46,851,176	60,256	87,309	76,817				
平成8年1月2日 ～平成9年1月1日(新増分)	1 3 0	80,620	5,397,273	132,728	12,508,661	213,348	17,905,934	66,947	94,243	83,928				
合計(平成9年度総評価額等)	1 4 0	2,797,955	89,418,057	3,445,151	177,181,598	6,243,106	266,599,655	31,958	51,429	42,703				

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	132128	316

第36表 家屋の変動に関する調 (補足調査その6)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

摘 要		行番号	(1)	(2)	(3)	(4)
			木 造 家 屋 床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	木 造 以 外 の 家 屋 床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
平成8年度の概要調査(修正前)(1)		010	2,767,560	97,391,454	3,328,671	180,206,616
8年度概要調査の修正	7.1.1以前の減少分、その他の捕捉誤り(2)	020	2,570	35,030	927	24,897
	7.1.1以前の新築分及び増加分の捕捉漏れ(3)	030	3,393	38,280	854	10,187
	7.1.2～8.1.1の減少分の捕捉誤り(4)	040	59	518		
	7.1.2～8.1.1の改築分、その他の捕捉誤り(5)	050				
	7.1.2～8.1.1の新築分及び増加分の捕捉漏れ(6)	060				
平成8年度の概要調査(修正後) (1)-(2)+(3)-(4)+(5)+(6)(7)		070	2,768,324	97,394,186	3,328,598	180,191,906
減 少 分 家 屋(8)		080	50,989 ^㉑	987,495 ^㉑	15,913 ^㉑	420,683
減 価 分 家 屋(9)		090	2,163,181 ^㉒	12,385,907 ^㉒	1,813,553 ^㉒	15,073,976
改 築 分 等 家 屋(10)		100				
課 税 ・ 非 課 税 変 更 分 家 屋(11)		110			-262	-24,310
不均衡是正による増加額等(12)		120				
在 来 分 家 屋(13)		130	(7)-(8)+(11) 2,717,335	(7)-(8)-(9)+(10)+(11)+(12) 84,020,784	(7)-(8)+(11) 3,312,423	(7)-(8)-(9)+(10)+(11)+(12) 164,672,937
新 築 分 家 屋(14)		140	78,288 ^㉓	5,265,382 ^㉓	131,274 ^㉓	12,377,885
増 築 分 家 屋(15)		150	2,332 ^㉔	131,891 ^㉔	1,454 ^㉔	130,776
平成9年度の決定価格等 (13)+(14)+(15)(16)		160	2,797,955 ^㉕	89,418,057 ^㉕	3,445,151 ^㉕	177,181,598

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 7

第 3 7 表 法附則第 1 6 条第 1 項及び第 2 項による軽減税額等の床面積

都道府県名 東京都

区分に関する調 (平成 9 年度に新たに軽減の対象となったものについて)

市町村名 日野市

(補足調査 その7)

区 分	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
		1 個 当 り 床 面 積								
		4 0 m ² 以上 1 0 0 m ² 以下 (貸家の用に供される場合は 3 5 m ² 以上 1 0 0 m ² 以下)			1 0 0 m ² 超 1 2 0 m ² 以下			1 2 0 m ² 超 1 6 5 m ² 以下		
		個 数 (個)	床 面 積 (m ²)	軽 減 税 額 (千円)	個 数 (個)	床 面 積 (m ²)	軽 減 税 額 (千円)	個 数 (個)	床 面 積 (m ²)	軽 減 税 額 (千円)
第 1 項・3 年 間 適 用	0 1 0	659	46,052	21,817	159	17,273	8,095	202	27,991	11,633
第 2 項・5 年 間 適 用	0 2 0	1,513	75,867	53,120	16	1,698	1,162	11	1,494	913
合 計	0 3 0	2,172	121,919	74,937	175	18,971	9,257	213	29,485	12,546

区 分	行番号	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
		1 個 当 り 床 面 積			計		
		1 6 5 m ² 超 2 0 0 m ² 以下					
		個 数 (個)	床 面 積 (m ²)	軽 減 税 額 (千円)	個 数 (個)	床 面 積 (m ²)	軽 減 税 額 (千円)
第 1 項・3 年 間 適 用	0 1 1	33	5,808	1,939	1,053	97,124	43,484
第 2 項・5 年 間 適 用	0 2 1	2	362	185	1,542	79,421	55,380
合 計	0 3 1	35	6,170	2,124	2,595	176,545	98,864

データ ある行の みばん	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	3 8

第38表 法附則第16条第1項及び第2項の減額適用を受けなかった

都道府県名東京都

住宅の個数に関する調 (平成 9 年度に新たに課税対象となったものについて)

市町村名日野市

(補足調査 その8)

区 分	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
		A 床面積要件を満たさない住宅					B 価格要件を満たさない住宅							
		40㎡(貸家の 場合35㎡) 未満 (個)	200㎡超 220㎡以下 (個)	220㎡超 240㎡以下 (個)	240㎡超 (個)	計 (個)	40㎡(貸家の場 合35㎡)未満 (個)	40㎡(貸家の場 合35㎡)以上 100㎡以下(個)	100㎡超 120㎡以下 (個)	120㎡超 200㎡以下 (個)	200㎡超 220㎡以下 (個)	220㎡超 240㎡以下 (個)	240㎡超 (個)	計 (個)
第1項・3年間適用	0110	138	2	4	3	147								
第2項・5年間適用	0210	165			1	166								
合 計	0310	303	2	4	4	313								

(注) 突合番号14Nの突合関係を確認すること。

区 分	行番号	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)
		C 居住割合が1/2未満の併用住宅等								A・B・Cの要件を満たさないため に減額の適用を受けなかった住宅	
		計 (個)	40㎡(貸家の場 合35㎡)未満 (個)	200㎡超220 ㎡以下 (個)	220㎡超240 ㎡以下 (個)	240㎡超 (個)	小 計 (個)	うち、価格要件 を満たさない住宅 (個)	うち、床面積要件及 価格要件を満たさ ない住宅 (個)	個 数 (個)	床 面 積 (㎡)
第1項・3年間適用	0111									147	5,231
第2項・5年間適用	0211									166	5,020
合 計	0311									313	10,251

データがある行の みはし	地方公共団体コード	表番号
	132128	739

第39表 新築住宅に関する調 (補足調査その9)

都道府県名 東京都

(増築分は除く。)

市町村名 日野市

区 分		行番号	(1) 棟 数	(2) 住 居 数	(3) 床 面 積 (㎡)	(4) 決 定 価 格 (千円)	床 面 積 住 居 数 (㎡)	決定価格 床 面 積 (円)
木 戸 建 家 屋	一 専 用 住 宅 (長屋建を除く。)	(1) 0110	668	712	72,647	4,928,612	102	67,843
	併 用 住 宅	(2) /	11	12	1,077	68,641	90	63,734
	農家住宅・養蚕住宅・漁業者住宅	(3) 0310						
	共同住宅 (専用住宅長屋建を含む。)	(4) /	13	71	2,288	150,958	32	65,978
	寄 宿 舎	(5) 0510						
	計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	(6) /	692	795	76,012	5,148,211	96	67,729
木 戸 建 住 宅 以 外 の 共 同 住 家 屋	鉄骨鉄筋コンクリート造	(7) 0710	4	174	12,695	1,367,160	73	107,693
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	(8) /	35	653	48,601	4,994,959	74	102,775
	鉄 骨 造	(9) 0910	17	21	2,264	208,419	108	92,058
	軽 量 鉄 骨 造	(10) /	127	152	17,723	1,259,365	117	71,058
	れ ん が 造 コンクリートブロック造	(11) 1110						
	そ の 他	(12) /						
	小計 (7) + (8) + (9) + (10) + (11) + (12)	(13) 1130	183	1,000	81,283	7,829,903	81	96,329
	鉄骨鉄筋コンクリート造	(14) /	3	161	6,104	687,139	38	112,572
	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	(15) 1150	18	222	14,050	1,293,140	63	92,038
	鉄 骨 造	(16) /	16	124	5,325	485,095	43	91,098
	軽 量 鉄 骨 造	(17) 1170	25	155	5,166	366,426	33	70,930
	れ ん が 造 コンクリートブロック造	(18) /						
	そ の 他	(19) 1190						
	小計 (14) + (15) + (16) + (17) + (18) + (19)	(20) /	62	662	30,645	2,831,800	46	92,407
寄 宿 舎	寄 宿 舎	(21) 2110						
	計 (13) + (20) + (21)	(22) /	245	1,662	111,928	10,661,703	71	95,255
合 計 (6) + (22)		(23) 2130	937	2,457	187,940	15,809,914	76	84,122

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	132128	40

第40表 法附則第16条の2の規定による軽減税額等に関する調

(補足調査その10)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分	行番号	(1) (2) (3)			(4) (5) (6)		
		総 数			平成9年度に新たに軽減の対象となったもの		
		個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)	個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)
第13項の規定によるもの(1/2)	0110	1	74	37	1	74	37

区 分	行番号	(7) (8) (9)		
		平成9年度で軽減期間の終了するもの		
		個 数	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (千円)
第13項の規定によるもの(1/2)	0111			

データがある行のみ みよ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 3

第83表 需給事情による減点補正実施状況等に関する調

(補足調査その11)

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
行 番 号	平成6年度に需給補正 適用の有無	平成9年度に需給補正 適用の有無	平成9年度における 需給補正の改正の有無	平成9年度における改正の内訳		
				需給補正の適用項目 の減少の有無	需給補正の適用地域 の減少の有無	需給補正率の 減少の有無
0 1 0						

(注：有に該当する場合「1」を記入すること)

データがある行のみバッチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 4

第84表 不均衡是正実施状況に関する調（補足調査その12）

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	単位当たり価格		対 比
区 分	行 番 号	棟 数	床 面 積	平成 8 年 度 決 定 価 格 (千円) (イ)	平成 9 年 度 決 定 価 格 (千円) (ロ)	(イ) - (ロ) (千円)	(イ) / (ロ) (%)	(イ) / (ロ) (円)	(イ) / (ロ) (円)	(イ) / (ロ) (%)
木 造 家 屋	0 1 0	1 2	2 0 ①	3 0	4 1 ②	5 2 ③	6 2			
木 造 以 外 の 家 屋	0 2 0		④		⑤	⑥				
計	0 3 0									

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 5

第85表 在来分家屋の減価実施状況に関する調（補足調査その13）

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

区 分	行 番 号	棟 数	(1) 床 面 積 (㎡) (イ)	(2) 平成 8 年 度 決 定 価 格 (千円) (ロ)	(3) 平成 9 年 度 決 定 価 格 (千円) (ハ)	(4) (ロ) - (ハ) (千円)	(5) 単 位 当 た り 価 格		対 比 (ハ) (ロ) (%)
							(ロ) (イ) (円)	(ハ) (イ) (円)	
木 造 家 屋	0 1 0	27,587	²⁰ ① 2,163,181	³⁰ 96,406,691	⁴¹ ② 84,020,784	⁵² ③ 12,385,907	44,567	38,841	87
木 造 以 外 の 家 屋	0 2 0	10,061	③ 1,813,553	179,746,913	④ 164,672,937	④ 15,073,976	99,113	90,801	92
計	0 3 0	37,648	3,976,734	276,153,604	248,693,721	27,459,883	69,442	62,537	90

データがある行のみ みはし	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 6

第86表 積雪・寒冷補正による減価額の状況に関する調（補足調査その14）

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

区 分	行 番 号	平成9年度評価額 (千円)(イ)	積雪・寒冷補正率			積雪・寒冷補正がないと した場合の評価額 (イ)/(ロ)×100 (千円)
			積雪地域の率 (a)	寒冷地域の率 (b)	計 100-(a+b) (ロ)	
木 造 家 屋	0 1 0	12 ⑦	23	25	27	29
木造以外の家屋 〔軽量鉄骨造、レンガ 造及びコンクリート ブロック造〕	10 ⑧	51	53	55	57	67
計	0 3 0	12	23	25	27	29

(注) 「積雪・寒冷補正率」の「計(ロ)」には、木造家屋においては「100-(a+b)」の数値が75を下まわる場合には75と記載すること。
また、木造以外の家屋においては、該当のある場合97若しくは95が記載されるものであること。

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 7

第87表 家屋の評価方法別棟数調（補足調査その15）

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
区 分	行 番 号	新 増 分			在 来 分			合 計	
		木 造 家 屋 (イ)	木造以外の家屋 (ロ)	合 計 (イ)+(ロ) (ハ)	木 造 家 屋 (ニ)	木造以外の家屋 (ホ)	合 計 (ニ)+(ホ) (ヘ)		
(1)部分別評価方法	0 1 0	842	404	1,246					
(2)部分別比準評価方法	0 2 0								
(3)総合比準評価方法	0 3 0				29,220	11,241	40,461	40,461	
(4)合計(1)+(2)+(3)	0 4 0	842	404	1,246	29,220	11,241	40,461	41,707	

データがある行のみ メンバー	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 8

第88表 木造家屋に係る物価水準による補正（補足調査その16）

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

行 番 号	(1) (2) (3)		
	物 価 水 準 に よ る 補 正 率		
	1.00	0.95	0.90
9 0 1 0	1 2 	1 6	2 0 2 3

（注：該当欄に「1」を記入すること）

平成 9 年度都市計画税に関する調

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 1 2 8	5 1 1

第 5 1 表 都市計画区域及び課税区域に関する調

区 分	行番号	(1) 市 町 村 の 面 積 (千㎡)	(2) 市 街 化 区 域 (千㎡) A	(3) 市街化調整区域 (千㎡) B	(4) そ の 他 (千㎡) C	(5) 計 (A + B + C) (千㎡)
課 税 区 域 の 面 積	0 1 0		14,653			14,653
都市計画区域の面積	0 2 0	27,530	22,440	5,090		27,530

区 分	行番号	(6) 都市計画区域の 指定の有無	(7) 市街化区域等の 設定の有無	(8) 都市計画税の 課税の有無	(9) 都市計画事業の 認可の有無
課 税 区 域 の 面 積	0 1 1				
都市計画区域の面積	0 2 1	1	1	1	1

指定有・・・「1」 設定有・・・「1」 課税有・・・「1」 認可有・・・「1」

指定無・・・「2」 設定無・・・「2」 課税無・・・「2」 認可無・・・「2」

○記入上の注意

- 1 別添記載要領及び突合をよく読んで記入すること。
- 2 調査表には、複写がとれるよう黒鉛筆「HB」又は「B」で記入すること。
- 3 数字は、ていねいに記入すること。
- 4 該当のない項目欄は、空欄とし、一、0等は記入しないこと。
- 5 単位誤りのないよう注意すること。
- 6 「ノーパンチ表番号一覧表」と「データがある行のみパンチ」の欄については、特に次の事項に注意して記入すること。

(1) 表内にデータが全くない場合は、表全体に大きく×印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」平成 9年度概要調査等報告書(土地・家屋・都市計画税)の「ノーパンチ表番号一覧表」をいう。以下同じ。)の該当

表番号の下欄に○印を書くこと

(2) 表内にデータが極少の場合は、団体コードの左の「データがある行のみパンチ」下の空欄に必ず○印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の該当表番号の下欄に○印を書くこと。

データが ある行の Aパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 2

第52表 納税義務者数に関する調

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分	行 番 号	(1)	(2)	(3)
		総 数 (人) A	法定免税点未満のもの (人) B	法定免税点以上のもの (人) A - B
土 地	0 1 0	28,437	350	28,087
家 屋	0 2 0	33,323	506	32,817
実 数	0 3 0	40,587	588	39,999

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1131211218	513

第53表 地積及び床面積等に関する調

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)
区 分			行番号	市 街 化 区 域	市 街 化 調 整 区 域	そ の 他
土地の地積 (千㎡)	宅地等	宅地	0110	10,098		10,098
		その他	0200	1,973		1,973
		小計	0300	12,071		12,071
	農地		0400	2,540		2,540
	計		0500	14,611		14,611
家床 屋面積 (㎡)	木造家屋		0600	2,776,412		2,776,412
	木造以外の家屋		0700	3,440,344		3,440,344
	計		0800	6,216,756		6,216,756
土地の筆数 (筆)	宅地等	宅地	0900	44,365		44,365
		その他	1000	5,249		5,249
		小計	1100	49,614		49,614
	農地		1200	6,093		6,093
	計		1300	55,707		55,707
家屋の棟数 (棟)	木造家屋		1400	29,411		29,411
	木造以外の家屋		1500	11,531		11,531
	計		1600	40,942		40,942

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 4

第54表 決定価格及び課税標準額に関する調

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

				(1)	(2)	(3)	(4)	
区 分				行 番 号	決 定 価 格			
					市 街 化 区 域 (千円)	市 街 化 調 整 区 域 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)
土 地	宅 地	住 宅 用 地	小 規 模 住 宅 用 地	910	121,261,429,666	25	35	47571,261,429,666
			一 般 住 宅 用 地	020	176,165,155			176,165,155
		非 住 宅 用 地		030	385,443,511			385,443,511
		小 計		040	1,823,038,332			1,823,038,332
	農 地		050	183,391,091			183,391,091	
	そ の 他		060	191,550,307			191,550,307	
	計		070	2,197,979,730			2,197,979,730	
	家 屋	木 造 家 屋		080	89,279,483			89,279,483
木 造 以 外 の 家 屋		090	177,066,061			177,066,061		
計		100	266,345,544			266,345,544		
合 計				110	2,464,325,274			2,464,325,274

ナマカ ある行の みばん	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 4

第 5 4 表 決定価格及び課税標準額に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

				(5)	(6)	(7)	(8)	(9)				
区 分				行 番 号	課 税 標 準 額				実定税率	調 定 見 込 額		
					市 街 化 区 域 (千円)	市街化調整区域 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)			A	B
土 地	宅 地	住 宅 用 地	小 規 模 一 般 住 宅 用 地	911	292,148,250	12	25	35	47	60	61	71
		非 住 宅 用 地		021	46,070,638							
				031	144,205,773							
			小 計	041	482,424,661							
	農 地			051	42,800,104							
		そ の 他		061	55,206,409							
			計	071	580,431,174							
			家 屋	木 造 家 屋	081	89,279,483						
		木造以外の家屋		091	176,695,958							
計	101	265,975,441										
合 計				111	846,406,615				0.2500 100		2,116,017	

データがある行の みばし	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 5

第 5 5 表 平成1 0 年度に新たに法定免税点以上
になる見込の土地に関する調

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

区 分	行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5) (6)	
		地 積 (㎡)	平成 1 0 年度分 課 税 標 準 額 (千円) A	左 に 係 る 平 成 9 年 度 分 課 税 標 準 額 (千円) B	納 税 義 務 者 数 (人) C	1 人 当 り 課 税 標 準 額	
						$\frac{A}{C}$ (円)	$\frac{B}{C}$ (円)
法定免税点以上になる見込みの土地	0 1 0	1,029	7,851	7,628	8	981,375	953,500

データが ある行の み表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 6

第 5 6 表 三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
区 分		行番号	納 税 義 務 者 (人)	地 積 (千㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)			
特 定 市 街 化 区 域 農 地	平 市 成 街 五 年 度 適 農 用 地	本則による（価格の3分の2）課税がなされたもの								
		0 1 1 0	3	1	18,679	12,453	3			
		上 記 以 外 の も の	負担調整率 1.025	負担率0.8以上	0 1 2 0	6	1	56,344	33,123	6
				負担率0.5以上0.8未満・価格下落率0.25以上	0 1 3 0	99	81	7,109,553	2,710,225	209
				負担率0.5以上0.8未満・価格下落率0.25未満	0 1 4 0	20	12	780,479	312,696	31
				負担率0.4以上0.5未満	0 1 5 0	260	195	20,734,031	6,239,737	519
				小 計	0 1 6 0	385	289	28,680,407	9,295,781	765
			負担調整率 1.05	0 1 7 0	616	583	88,348,875	21,057,713	1,462	
		負担調整率 1.075	0 1 8 0	459	381	65,756,762	12,267,113	1,210		
		負担調整率 1.10	0 1 9 0	8	3	486,157	66,833	12		
		負担調整率 1.15	1 1 0 0							
		中 計	1 1 1 0	1,468	1,256	183,272,201	42,687,440	3,449		
		計	1 1 2 0	1,471	1,257	183,290,880	42,699,893	3,452		
		平 農 成 五 年 度 適 農 用 地	本則による（価格の3分の2）課税がなされたもの							
	上 記 以 外 の も の		負担調整率 1.025	負担率0.8以上	1 1 3 0					
				負担率0.5以上0.8未満・価格下落率0.25以上	1 1 4 0					
				負担率0.5以上0.8未満・価格下落率0.25未満	1 1 5 0					
				負担率0.4以上0.5未満	1 1 6 0					
				小 計	1 1 7 0					
			負担調整率 1.05	1 1 8 0						
	負担調整率 1.075		1 1 9 0							
	負担調整率 1.10		2 1 0 0							
	負担調整率 1.15		2 1 1 0							
	中 計		2 1 2 0							
	計		2 1 3 0							
			2 1 4 0							

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 6

第 5 6 表 三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調（つづき）

都道府県名 東京都

（法定免税点以上のもの）

市町村名 日野市

区 分		行番号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 地 積 (千㎡)	(3) 決 定 価 格 (千円)	(4) 課 税 標 準 額 (千円)	(5) 筆 数 (筆)
合 計	本則による（価格の3分の2）課税がなされたもの	2 5 0	3	1	18,679	12,453	3
	負担調整率 1.025	2 6 0	6	1	56,344	33,123	6
	負担調整率 1.05	2 7 0	99	81	7,109,553	2,710,225	209
	負担調整率 1.075	2 8 0	20	12	780,479	312,696	31
	負担調整率 1.10	2 9 0	260	195	20,734,031	6,239,737	519
	負担調整率 1.15	3 0 0	385	289	28,680,407	9,295,781	765
	小 計	3 1 0	616	583	88,348,875	21,057,713	1,462
	負担調整率 1.05	3 2 0	459	381	65,756,762	12,267,113	1,210
	負担調整率 1.10	3 3 0	8	3	486,157	66,833	12
	負担調整率 1.15	3 4 0					
	中 計	3 5 0	1,468	1,256	183,272,201	42,687,440	3,449
	計	3 6 0	1,471 ^㉔	1,257 ^㉔	183,290,880 ^㉔	42,699,893 ^㉔	3,452
	第60表のうち生産緑地に係るもの	3 7 0	441 ^㉕	1,283 ^㉕	100,211 ^㉕	100,211 ^㉕	2,641

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 7

第 5 7 表 課税標準の特例に関する調

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
区 分		行 番 号	法 第 7 0 2 条 第 2 項 か っ こ 書 の 規 定 に よ る 課 税 標 準 の 特 例 に よ り 減 額 と な る 課 税 標 準 額						
			法 第 7 0 2 条 第 2 項 か っ こ 書						
			第9項 (日本放送協会) (千円)	第10項 (日本原子力研 究所) (千円)	第11項 (動力炉・核燃 料開発事業団) (千円)	第16項 (新東京国際空 港公団) (千円)	第27項 (生物系特定産業 技術研究推進機構) (千円)	第28項 (関西国際空港 株式会社) (千円)	第29項 (日本たばこ産 業株式会社) (千円)
宅 地 等	宅 地	0 1 0	12	22	32	42	52	61	71 80
	そ の 他	0 2 0							
農 地		0 3 0							
土 地 計		0 4 0							
家 屋		0 5 0							
合 計		0 6 0							

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	113211218	517

第57表 課税標準の特例に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分		行 番 号		(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
				法第702条第2項かっこ書による課税標準の特例により減額となる課税標準額				法附則第15条、法附則第15条の2又は法附則第15条の3の規定による課税標準の特例により減額となる課税標準額		
				法第702条第2項かっこ書				法 附 則 第 1 5 条		
				第30項 (日本電気器 検定所) (千円)	第31項 (日本消防検 査協会) (千円)	第32項 (小型船舶検 査機構) (千円)	第33項 (軽自動車検査 協会) (千円)	第3項 (倉庫) (千円)	第18項 (指定法人等 の外資埠頭公団からの 承継資産) (千円)	第19項 (指定法人等の 大規模外資埠頭) (千円)
宅 地 等	宅 地	0	1	1						
	そ の 他	0	2	1						
農 地		0	3	1						
土 地 計		0	4	1						
家 屋		0	5	1						
合 計		0	6	1						

データがある みしゅう	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	5 7

第 5 7 表 課税標準の特例に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)
区 分	行番号	法附則第15条、法附則第15条の2又は法附則第15条の3の規定による課税標準の特例により減額となる課税標準額						改正法の規定による もの平成9年度改正 附則第20条
		法 附 則 第 1 5 条 第21項(公的医療機 関の譲受資産) (千円)	第42項(譲受固定資 産) (千円)	法附則第15条の2 第2項(三島特例) (千円)	第1項(旅客会社等に係る減額特例) (法附則第15条の2第2項の三島 特例にかかるとるものを除く) (千円)	第1項(旅客会社等に係る減額特例) (法附則第15条の2第2項の三島 特例にかかるとるものを除く) (千円)	法 附 則 第 1 5 条 の 3 第2項(旅客会社等に 係る基盤整備事業) (千円)	第2項(特定空港整 備施設) (千円)
宅 地 等	宅 地	0 1 2						
	そ の 他	0 2 2						
農 地		0 3 2						
土 地 計		0 4 2						
家 屋		0 5 2						
合 計		0 6 2						

データがある行のみ入力	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	5 7

第 5 7 表 課税標準の特例に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	
区 分		行 番 号	改正法の規定によるもの平成8年度改正法附則第11条			改正法の規定によるもの平成6年度改正法附則第9条			
			第3項（倉庫） (千円)	第4項（職業訓練法人） (千円)	第5項（特定空港整備施設） (千円)	第1項（特定信用協同組合等（既存分）） (千円)	第2項（特定信用協同組合等以外の信用協同組合等（既存分）） (千円)	第3項（特定信用協同組合等（新設分）） (千円)	第4項（特定信用協同組合等以外の信用協同組合等（新設分）） (千円)
宅 地 等	宅 地	0 1 3							
	そ の 他	0 2 3							
農 地		0 3 3							
土 地 計		0 4 3							
家 屋		0 5 3				84,056	286,046		
合 計		0 6 3				84,056	286,046		

データがある行の みばん	地方公共団体コード	表番号
○	1132128	757 ⁸

第 5 7 表 課税標準の特例に関する調 (つづき)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(29)		(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)		
区 分		行番号	改正法の規定によるもの もの平成6年改正法 附則第9条		旧法の規定によるもの	合 計 (千円)	法附則第29条の5第7項	法附則第29条の5第8項	法附則第29条の5第16項	法附則第29条の5第17項	
			第5項(特定信用協同組合 等以外の信用協同組合等の (新設分)の特定信用協同 組合等への譲渡) (千円)		平成4年改正法(第5号) 附則第12条(平成4年改 正前の職業訓練法人に係る 認定職業訓練の用に供する 家屋) (千円)		徴収猶予分に相当する 課税標準額 (千円)	徴収猶予分に相当する 課税標準額 (千円)	減額分に相当する 課税標準額 (千円)	減額分に相当する 課税標準額 (千円)	
宅 地 等	宅 地	9 014	12		22	36	41	51	61	71	80
	そ の 他	024									
農 地		034									
土 地 計		044									
家 屋		054				け 370,102					
合 計		064				370,102					

データがある行のみ表示	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 5 7

第 5 7 表 課税標準の特例に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(36)	(37)	(38)
区 分	行番号	法附則第16条の2第1項 被災住宅用地に係る 課税標準額 (千円)	法附則第16条の2第6項 被災住宅用地とみなされる 仮換地に係る課税標準額 (千円)	法附則第16条の2第13項 減額分に相当する課税標準額 (千円)
宅 地 等	宅 地	0 1 5		
	そ の 他	0 2 5		
農 地		0 3 5		
土 地 計		0 4 5		
家 屋		0 5 5		2,630
合 計		0 6 5		2,630

データがある行の みばんち	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 5 8

第58表 宅地等の負担調整に関する調

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)				
区 分			行番号	納 税 義 務 者	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数			
				(人)	(千㎡)	(千円)	(千円)	(筆)			
宅 地	住 宅 用 地	小規模住宅用地	本則による（価格の3分の1）課税がなされたもの								
			0 1 1 0	821	387	73,819,272	24,606,424	1,280			
			上 記 以 外 の も の	負担調整率 1.025	負担水準0.8以上	0 2 1 0	1,782	1,056	160,559,754	47,802,726	2,798
				負担水準0.55以上0.8未満・価格下落率0.25以上	0 3 1 0	2,549	596	94,315,320	23,489,362	3,705	
				負担水準0.55以上0.8未満・価格下落率0.25未満	0 4 1 0	19,622	4,199	812,608,431	174,796,238	27,325	
				負担水準0.4以上0.5未満	0 5 1 0	3,007	588	119,689,066	21,401,702	4,602	
				小 計	0 6 1 0	26,960	6,439	1,187,172,571	267,490,028	38,430	
			負担調整率 1.05	0 7 1 0	23	2	344,647	43,932	26		
			負担調整率 1.075	0 8 1 0	4		76,372	7,511	4		
			負担調整率 1.10	0 9 1 0							
			負担調整率 1.15	1 0 1 0	2		16,804	355	2		
			中 計	1 1 1 0	26,989	6,441	1,187,610,394	267,541,826	38,462		
			計	1 2 1 0	27,810	6,828	1,261,429,666	292,148,250	39,742		
		一 般 住 宅 用 地	上 記 以 外 の も の	本則による（価格の3分の2）課税がなされたもの							
	1 3 1 0			188	3	300,932	200,622	213			
	負担調整率 1.025			負担水準0.8以上	1 4 1 0	26	5	1,020,246	607,858	47	
	負担水準0.5以上0.8未満・価格下落率0.25以上			1 5 1 0	242	67	9,518,834	3,769,179	383		
	負担水準0.5以上0.8未満・価格下落率0.25未満			1 6 1 0	53	10	1,703,632	673,588	81		
	負担水準0.4以上0.5未満			1 7 1 0	1,051	217	31,648,957	9,379,085	1,638		
	小 計			1 8 1 0	1,372	299	43,891,669	14,429,710	2,149		
	負担調整率 1.05			1 9 1 0	6,037	645	120,079,649	29,014,426	8,147		
	負担調整率 1.075			2 0 1 0	440	59	11,889,791	2,425,707	690		
	負担調整率 1.10			2 1 1 0	1		1,029	134	1		
	負担調整率 1.15		2 2 1 0	1		2,085	39	1			
	中 計	2 3 1 0	7,851	1,003	175,864,223	45,870,016	10,988				
計	2 4 1 0	8,039	1,006	176,165,155	46,070,638	11,201					

データがある行のみ	地方公共団体コード	表番号
	132128	7588

第58表 宅地等の負担調整に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

区 分				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
行番号				所 有 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数		
				(人)	(千㎡)	(千円)	(千円)	(筆)		
宅 地	住 宅 用 地	計	本則による課税がなされたもの	2510	1,009	390	74,120,204	24,807,046	1,493	
			上記以外のもの	2610	28,332	6,738	1,231,064,240	281,919,738	40,579	
			負担調整率 1.025	2710	6,060	647	120,424,296	29,058,358	8,173	
			負担調整率 1.075	2810	444	59	11,966,163	2,433,218	694	
			負担調整率 1.10	2910	1		1,029	134	1	
			負担調整率 1.15	3010	3		18,889	394	3	
			中 計	3110	34,840	7,444	1,363,474,617	313,411,842	49,450	
			計	3210	35,849	7,834	1,437,594,821	338,218,888	50,943	
	非 住 宅 用 地	上記以外のもの	本則による課税がなされたもの	3310	9	5	299,818	299,818	12	
			負担調整率 1.025	負担水増し0.8倍	3410	16	2	617,599	533,900	28
				負担水増し0.6以上0.8以下・価額下落率0.25以上	3510	82	15	3,589,595	2,516,351	138
				負担水増し0.45以上0.6未満・価額下落率0.25以上	3610	119	317	56,566,876	27,687,857	181
				負担水増し0.45以上0.6未満・価額下落率0.25未満	3710	26	5	1,044,669	529,114	28
				負担水増し0.4以上0.45未満	3810	108	682	102,048,254	45,322,116	287
				小 計	3910	351	1,021	163,866,993	76,589,338	662
			負担調整率 1.05	4010	487	509	79,023,238	29,011,073	1,118	
			負担調整率 1.075	4110	1,727	709	137,655,453	37,394,532	3,294	
			負担調整率 1.10	4210	75	20	4,534,383	908,906	121	
			負担調整率 1.15	4310	2		63,626	2,106	3	
			中 計	4410	2,642	2,259	385,143,693	143,905,955	5,198	
			計	4510	2,651	2,264	385,443,511	144,205,773	5,210	

ロープの あるけの みパン	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 5 9

第59表 宅地等の負担調整に関する調 (つづき)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
区 分		行番号	所 有 者 数	地 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額	筆 数				
			(人)	(千㎡)	(千円)	(千円)	(筆)				
宅 地 計	本則による課税がなされたもの		0 1 1 0	1,018	395	74,420,022	25,106,864	1,505			
	上記以外のもの	負担調整率 1. 0 2 5	0 2 0	28,683	7,759	1,394,931,233	358,509,076	41,241			
		負担調整率 1. 0 5	0 3 0	6,547	1,156	199,447,534	58,069,431	9,291			
		負担調整率 1. 0 7 5	0 4 0	2,171	768	149,621,616	39,827,750	3,988			
		負担調整率 1. 1 0	0 5 0	76	20	4,535,412	909,040	122			
		負担調整率 1. 1 5	0 6 0	5		82,515	2,500	6			
	中 計		0 7 0	37,482	9,703	1,748,618,310	457,317,797	54,648			
	計		0 8 0	38,500 [㊦]	10,098 [㊦]	1,823,038,332 [㊦]	482,424,661 [㊦]	56,153			
そ の 他 地	宅 地 比 準 の 土 地	本則による課税がなされたもの		0 9 0	27	4	73,074	73,074	29		
		負担調整率 1. 0 2 5	負担水準0. 8割	1 0 0	7	5	86,143	74,670	12		
			負担水準0. 6以上0. 8以下・価低下率0. 25以上	1 1 0	28	18	1,152,732	818,103	52		
			負担水準0. 45以上0. 6未満・価低下率0. 25以上	1 2 0	70	36	3,363,820	1,681,778	94		
			負担水準0. 45以上0. 6未満・価低下率0. 25未満	1 3 0	23	5	403,862	202,804	31		
			負担水準0. 4以上0. 45未満	1 4 0	69	47	4,647,300	2,014,559	148		
			小 計	1 5 0	197	111	9,653,857	4,791,914	337		
		負担調整率 1. 0 5	1 6 0	539	297	35,559,925	12,551,745	1,035			
		負担調整率 1. 0 7 5	1 7 0	947	1,096	132,817,415	36,534,142	3,215			
		負担調整率 1. 1 0	1 8 0	70	28	5,545,563	1,108,364	122			
		負担調整率 1. 1 5	1 9 0	4	1	106,235	4,926	4			
		中 計		2 0 0	1,757	1,533	183,682,995	54,991,091	4,713		
		計		2 1 0	1,784	1,537	183,756,069	55,064,165	4,742		

データがある行のみパンナ	地方公共団体コード	表番号
	1:3:2:1:2:8	5:9 ⁸

第 5 9 表 宅地等の負担調整に関する調 (つづき)

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
区 分		行番号	納 税 義 務 者 (人)	地 積(千㎡)	決 定 価 格(千円)	課 税 標 準 額(千円)	筆 数 (筆)				
そ の 他	宅 地 比 準 土 地 以 外 の 土 地	本 則 による課税がなされたもの	2:2:0	1	2,296	2,296	1				
		上記以外のも	負担調整率1.025	2:3:0							
		負担調整率1.05	2:4:0								
		負担調整率1.075	2:5:0								
		負担調整率1.10	2:6:0								
		負担調整率1.15	2:7:0	236	436	7,791,943	139,948	506			
		小 計	2:8:0	236	436	7,791,943	139,948	506			
		計	2:9:0	237	436	7,794,239	142,244	507			
		合 計	上 記 以 外 の もの	本 則 による課税がなされたもの	3:0:0	1,046	399	74,495,392	25,182,234	1,535	
				負担調整率1.025	3:1:0	28,880	7,870	1,404,585,090	363,300,990	41,578	
負担調整率1.05	3:2:0			7,086	1,453	235,007,459	70,621,176	10,326			
負担調整率1.075	3:3:0			3,118	1,864	282,439,031	76,361,892	7,203			
負担調整率1.10	3:4:0			146	48	10,080,975	2,017,404	244			
負担調整率1.15	3:5:0			245	437	7,980,693	147,374	516			
中 計	3:6:0			39,475	11,672	1,940,093,248	512,448,836	59,867			
計	3:7:0			40,521	12,071	2,014,588,640	537,631,070	61,402			

データがある場合のみ入力	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 6 0

第 6 0 表 農地の負担調整に関する調

(法定免税点以上のもの)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
区 分		行番号	納 税 義 務 者 (人)	地 積 (千㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
						筆 数 (筆)
一般市街化区域農地	上記以外のもの	本則による課税がなされたもの				
		農田調整率 1.025				
		農田調整率 1.05				
		農田調整率 1.075				
		農田調整率 1.10				
		小 計				
		中 計				
		計				
		本則による課税がなされたもの				
		農田調整率 1.025				
		農田調整率 1.05				
		農田調整率 1.075				
		農田調整率 1.10				
		小 計				
		中 計				
		計				
介在農地	上記以外のもの	本則による課税がなされたもの				
		農田調整率 1.025				
		農田調整率 1.05				
		農田調整率 1.075				
		農田調整率 1.10				
		小 計				
		中 計				
		計				
		本則による課税がなされたもの				
		農田調整率 1.025				
		農田調整率 1.05				
		農田調整率 1.075				
		農田調整率 1.10				
		小 計				
		中 計				
		計				

データ ある行の みパンク	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	6 0

第 6 0 表 農地の負担調整に関する調 (つづき)

都道府県名 東京都

(法定免税点以上のもの)

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
区 分		行番号	納 税 義 務 者 (人)	地 積 (千㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)	
一 般 農 地	上 記 以 外	本則による課税がなされたもの	3 1 3 0	441	1,283	100,211	100,211	2,641
		負担調整率1.025が適用されたもの	3 1 4 0					
		負担調整率1.05が適用されたもの	3 1 5 0					
		負担調整率1.075が適用されたもの	3 1 6 0					
		負担調整率1.10が適用されたもの	3 1 7 0					
		小 計	3 1 8 0					
	計	3 1 9 0	441	1,283	100,211	100,211	2,641	
合 計	上 記 以 外	本則による課税がなされたもの	4 1 0 0	441	1,283	100,211	100,211	2,641
		負担調整率1.025が適用されたもの	4 1 1 0					
		負担調整率1.05が適用されたもの	4 1 2 0					
		負担調整率1.075が適用されたもの	4 1 3 0					
		負担調整率1.10が適用されたもの	4 1 4 0					
		小 計	4 1 5 0					
	計	4 1 6 0	441 ^㉔	1,283 ^㉔	100,211 ^㉔	100,211	2,641	

データがある みばし	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	6 1

第 6 1 表 市町村が条例で定めて行う減額の状況
(法附則第 2 7 条の 3 関係)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

(1)

区 分	行番号	減額すべき金額 (千円)
小規模住宅用地	負担水準 0.8 以上	2,963
	負担水準 0.55 以上 0.8 未満、価格下落率 0.25 以上	1,432
一般住宅用地	負担水準 0.8 以上	38
	負担水準 0.5 以上 0.8 未満、価格下落率 0.25 以上	226
非住宅用地	負担水準 0.8 超	249
	負担水準 0.6 以上 0.8 以下	153
	負担水準 0.45 以上 0.6 未満、価格下落率 0.25 以上	1,688
宅地比準土地	負担水準 0.8 超	51
	負担水準 0.6 以上 0.8 以下	50
	負担水準 0.45 以上 0.6 未満、価格下落率 0.25 以上	103
特定市街化区域農地	負担水準 0.8 以上	2
	負担水準 0.5 以上 0.8 未満、価格下落率 0.25 以上	165
一般市街化区域農地	負担水準 0.5 以上、価格下落率 0.25 以上	
介在農地	負担水準 0.5 以上、価格下落率 0.25 以上	
計		7,120

市町村が条例で定める割合 (法附則第 2 7 条の 3)

1

1 平成9年度と平成8年度との比較

その1 都市計画区域等の面積

(単位:千㎡)

平成9年度					平成8年度					対前年度比較	
市町村面積 (ア)	都市計画区域の面積				市町村面積 (カ)	都市計画区域の面積				課税区域面積の 対前年度比較 [(イ)-(ロ)] (サ)	課税区域の変更理由 (シ)
	(イ)	うち市街化 区域の面積 (ウ)	うち市街化 調整区域の 面積(エ)	(ロ)のうち 課税区域の 面積(オ)		(キ)	うち市街化 区域の面積 (ク)	うち市街化 調整区域の 面積(ケ)	(ロ)のうち 課税区域の 面積(コ)		
27530	27530	22440	5090	14653	27530	27530	22400	5130	14650	3	平成8年5月31日 ・都市計画区域面積の見直し ・市街化区域と市街化調整区 域の線引き変更

(注) 1 (ア)～(オ)については、当該年度の概要調査第51表(都市計画区域及び課税区域に関する調)010行(2)列～(4)列、020行(1)列～(5)列の欄の数値をそれぞれ移記すること。

2 (シ)欄については、(サ)欄の増減の理由を記入すること。

その2 課税標準額等

(単位:千円; %)

平成9年度				平成8年度				対前年度比較		
土地の 課税標準額 (ア)	家屋の 課税標準額 (イ)	課税標準額計 [(ア)+(イ)] (ウ)	(ロ)にかかる 調定見込額	土地の 課税標準額 (エ)	家屋の 課税標準額 (オ)	課税標準額計 [(エ)+(オ)] (カ)	(ロ)にかかる 調定見込額	(ア) (エ)	(イ) (オ)	(ウ) (カ)
580431174	265975441	846406615	2116017	564114682	276694884	840809566	2102024	103	96	101

(注) 1 (ア)～(カ)には、「平成9年度」については、概要調査第54表(決定価格及び課税標準額に関する調)071行、101行、111行の(8)列及び(9)列の欄の数値を、「平成8年度」については、概要調査第54表(決定価格及び課税標準額に関する調)101行、131行、141行の(8)列及び(9)列の欄の数値を、それぞれ移記すること。

2 「対前年度比較」において、著しく増減がある場合においては、その理由を別紙(様式自由)に記載して提出すること。

3 「対前年度比較」には、小数点以下第1位を四捨五入した数値を記入すること。

平成9年度償却資産に関する概要調書等報告書

平成9年度 償却資産に関する概要調書等報告書

(償却資産・市町村交付金)

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

第00表 ノーパンチ表番号一覧表

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	132128	00



表 番 号 行 番 号				償 却 資 産 に 係 る 表																				交 付 金 に 係 る 表										
				69	70	71	72	73	74	75	76	77																89						
9	0	0	3	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	62	64	66	68	70	72
0	0	3				○	○	○	○	○	○																							

○ 記入上の注意

- 各調査表の作成に当たっては、記載要領及び突合確認表により内容を十分精査すること。
また、各調査表の太線の枠内の数値は、電子計算機によって集計するので、下記事項に留意のうえ、記入すること。
- 調査表には、複写がとれるよう黒鉛筆「HB」又は「B」で記入すること。
 - 数値は、ていねいに記入すること。
良い例 1234567890
悪い例 1234567890
 - 該当のない項目欄は空欄とし、ハイフン（-）、ゼロ（0）等は記入しないこと。
 - 単位の誤りのないよう注意すること。
 - 「ノーパンチ表番号一覧表」と各調査表の「地方公共団体コード」の左側にある「データがある行のみパンチ」の欄については、特に注意して記入すること。なお、詳細は、記載要領第1「三 ノーパンチ表番号一覧表」を参照すること。

- (イ) 表内にデータが全くない場合は、表全体に大きく×を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の下空欄に○を書くこと。
(ロ) 表内にデータが極少の場合は、団体コードの左の「データがある行のみパンチ」の下空欄に必ず○印を書き、「ノーパンチ表番号一覧表」の該当番号の下空欄に○印を書くこと。
(ハ) 同一表番号で数表にわたるもののうち無データ又は極少データの表がある場合の当該表の取り扱い、(イ)又は(ロ)の取り扱いと同様である。

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 6 9

第 6 9 表 納税義務者数に関する調

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

	(1)	(2)	(3)
行番号	総 数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
0 1 0	3,455	1,989	1,466

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 7 0

第 7 0 表 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)
種 類	行番号	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	課 税 標 準 額 の 内 訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの (イ)(千円)	(イ) 以外のもの (ロ)(千円)
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	15,671,457	15,588,761	243,941	15,344,820
	機 械 及 び 装 置	61,368,314	61,055,406	673,415	60,381,991
	船 舶				
	航 空 機				
	車 両 及 び 運 搬 具	623,959	623,959		623,959
	工具、器具及び備品	38,542,404	38,542,404		38,542,404
	調 整 額				
	小 計 (ハ)	116,206,134	115,810,530	917,356	114,893,174
法九条関係 第三百八十	自治大臣が価格等を決定し、配分したもの	35,714,389	31,976,228		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの				
	小 計 (ニ)	35,714,389	31,976,228		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの (ホ)					
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		151,920,523	147,786,758		
同 内 上 記	市・町・村 分 の 額		147,786,758		
	道 府 県 分 の 額				

データがある行の みばんチ	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 1

第71表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法第349条の3関係)

東京都
都道府県名
市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
区	分	行番号	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× (B) (C) (千円)	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× (B) (C) (千円)		
			(A) (千円)	(B)	(C)		(A) (千円)	(B)	(C)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第1項	(送電用資産)	9010	12	251	273	29	42	552	573	59	71
		(変電所)	020		2	5			3	4		
	第2項	(鉄軌道用資産)	030		1	3			2	3		
		(新線立体交差化施設)	040		1	6			1	3		
	第3項	(ガス事業用資産)	050	92,316	1	3	30,772	51,596	2	3	34,397	
	第4項	(農業協同組合等共同利用設備)	060		1	2						
	第5項	(外航船舶)	070		1	10			1	6		
		(準外航船舶)	080		1	4						
	第6項	(内航船舶)	090		1	2						
	第7項	(国際路線用航空機)	100		1	5						
	第8項	(離島路線用航空機)	110		1	3			2	3		
		(小型離島航空機)	120		1	4			1	2		
	第9項	(日本放送協会)	130		1	2						
	第10項	(日本原子力研究所)	140		1	3			2	3		
	第11項	(動力炉・核燃料開発事業団)	150		1	3			2	3		
	第12項	(新造車両)	160		1	2						
	第13項	(新幹線に係る鉄軌道用資産)	170		1	6			1	3		
	第14項	①(青函・本四鉄道施設)	180		1	6						
		②(変・送電用資産)	190		1	18			1	9		
		③(鉄軌道用資産)	200		1	18			1	9		
		④(新線立体交差化施設)	210		1	36			1	18		
	第15項	(利川事業等に係る鉄軌道用資産)	220		1	3			2	3		
	第16項	(新東京国際空港公団)	230		1	2						
	第17項	(宇宙開発事業団)	240		1	3			2	3		
	第18項	(海洋科学技術センター)	250		1	3			2	3		
	第19項	(熱供給事業用資産)	260		1	3			2	3		
	第20項	(石油公団)	270		2	3			4	5		
	第21項	(水資源開発公団)	280		1	2			3	4		

データがある行のみ みんまち	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 1

第71表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調

(法第349条の3関係につき)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
区	分	行番号	決定価格 (A) (千円)	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	
				(B)	(C)			(B)	(C)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第22項	(車庫構築物)	290	12	251	272	29	42	553	574	5971
		(立体交差化施設)	300		1	6			1	3	
	第23項	①(特定地方交通線)	310		1	4					
		②(変・送電用資産)	320		1	12			1	6	
		③(鉄軌道用資産)	330		1	12			1	6	
		④(新線立体交差化施設)	340		1	24			1	12	
		⑤(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	350		1	12			1	6	
	第24項	(新エネルギー・産業技術総合開発機構)	360		1	3			2	3	
	第25項	(住宅・都市整備公団)	370		1	2					
	第26項	(科学技術振興事業団)	380		1	2					
	第27項	(生物系特定産業技術研究推進機構)	390		1	3			2	3	
	第28項	(関西国際空港(株))	400		1	2					
	第29項	(日本電気計器検定所)	410		1	3					
	第30項	(日本消防検定協会)	420		1	3					
	第31項	(小型船舶検査機構)	430		1	3					
	第32項	(軽自動車検査協会)	440		1	3					
	第33項	(雪崩・落石等対策設備)	450		1	2			3	4	
	第34項	(特定鉄道路線構築物)	460		1	4			1	2	
	第35項	(信用協同組合等)	470		1	2					
	旧第1項	(変・送電用資産)	480		1	3		12,510	2	3	8,340
		(物品製造・鉱物掘採業)	490	147,292	1	2	73,646	35,806	3	4	26,854
	旧第13項(1)	(立体交差化施設)	500		—	—					
	旧第13項(2)	(立体交差化施設)	510		—	—					
	旧第19項	(鉄軌道法における地下鉄又は跨線道路橋)	520		1	2					
	旧第23項	(特定地方交通線)	530		1	4					
	旧第25項	(住宅・都市整備公団)	540		1	3					
	旧第27項	(生物系特定産業技術研究推進機構)	550		1	6			1	3	
	旧第29項	(日本たばこ産業(株))	560		1	2					
	旧第30項	(日本電気計器検定所)	570		1	6					

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 1

第71表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法第349条の3 関係つづき)

東京都
都道府県名
市町村名 日野市

区 分		行番号	(1) 決 定 価 格		(2) 課税標準(B)の特例率(C)		(3) 課 税 標 準 額		(4) 決 定 価 格		(5) 課税標準(B)の特例率(C)		(6) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (C) (千円)		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法	旧第31項(日本消防検定協会)	5 8 0	1 2		2 5	1	2 7	6	2 9		5 6	5 7	5 8	7 1
第	旧第32項(小型船舶検査機構)	5 9 0			1		6							
三	旧第33項(軽自動車検査協会)	6 0 0			1		6							
百	旧第34項(1)(雪崩・落石等対策設備)	6 1 0			1		3				2	3		
四	旧第34項(2) (雪崩・落石等対策設備)	6 2 0			1		3				2	3		
十	(海洋・河岸保全対策設備)	6 3 0			1		2				3	4		
合 計		6 4 0		239,608	—	—		104,418		99,912	—	—		69,591

データがある みんぱち	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 2

第72表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調

(法附則第15条関係)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

区 分	行番号	(1) 決 定 価 格		(2) 課税標準(B) の特例率(C)		(3) 課 税 標 準 額		(4) 決 定 価 格		(5) 課税標準(B) の特例率(C)		(6) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (C) (千円)		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第1項(農山漁村電気施設)	0 1 0	1 2	2 5	1 3	2 9							
	第2項(外国貿易用コンテナ)	0 2 0		4	5								
	第3項 (倉庫等)	0 3 0		1	2								
	(付属の機械設備)	0 4 0		3	4								
	第4項(繊維試験研究用機械)	0 5 0		1	2								
	第5項(公共の危害防止施設等)	0 6 0	5,153	1	6	859							
	第6項(公害防止設備)	0 7 0		1	3								
	第7項(公共危害防止構築物)	0 8 0		1	3								
	第8項(公害防止優良更新施設)	0 9 0		1	2								
	第9項(産業廃棄物焼却施設等)	1 0 0		2	3								
	第10項(国内路線用航空機)	1 1 0		2	3								
	第11項 (特定都市計画駐車場)	1 2 0		2	3					3	4		
	(特定届出駐車場)	1 3 0		2	3					3	4		
	第12項 (鉄軌道用構築物)	1 4 0		1	2					2	3		
		1 5 0		3	4								
	第13項(救急医療用機器)	1 6 0		5	6								
	第14項(地域エネルギー利用施設)	1 7 0		5	6								
	第15項(地方卸売市場)	1 8 0		4	5								
	第16項(農住組合)	1 9 0		7	8								
	第18項(外資埠頭公団から指定法人が継承した資産)	2 0 0		1	2								
	第19項(指定法人の大規模外資埠頭)	2 1 0		1	2								
	第20項 (沖縄電力㈱)	2 2 0		2	3								
	(沖縄電力㈱変電所)	2 3 0		2	9					4	9		
	(沖縄電力㈱変電所)	2 4 0		4	15					1	2		
	第22項(廃棄物再生処理用機械設備)	2 5 0		2	3								
	第23項(通信子細機・技術等に係る公共の危害防止設備)	2 6 0		2	3								
	第24項(大規模地震防災応急対策用資産)	2 7 0		2	3								
	第25項(鉱工業技術研究組合)	2 8 0		9	10								
	第26項(一般自動車道構築物)	2 9 0		3	4								

データがある 行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
○	1 3 2 1 2 8	7 2

第72表 市町村長が価格等を決定したものうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条関係につき)

東京都
都道府県名
市町村名 日野市

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
区	分	行番号	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額	
			(A) (千円)	(B)	(C)	(A)× (B) (C) (千円)	(A) (千円)	(B)	(C)	(A)× (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第27項(電線類の地中化設備)	3 0 0		3	4			7	8		
	第28項(電気通信高度化設備)	3 1 0	213,838	5	6	178,198					
	第29項(新世代通信網構築設備)	3 2 0		3	4						
	第30項(電気通信信頼性向上設備)	3 3 0		2	3			3	4		
	第31項(有線テレビジョン放送施設)	3 4 0		4	5						
	第32項(脱特定物質対応設備)	3 5 0		4	5						
	第33項(食品流通改善設備)	3 6 0		1	2						
	第34項(電気動力源自動車用設備)	3 7 0		2	3						
	第35項(生物系特定産業技術研究施設)	3 8 0		1	3			2	3		
	第36項(物品製造・鉱物掘採業)	3 9 0		2	3			4	5		
	第37項(鉄道用耐震補強工事)	4 0 0		3	4						
	第38項(国際船舶)	4 1 0		1	15						
	第39項(離島航路事業用内航船舶)	4 2 0		1	3						
	第40項(鉄道事業用駅構大規模増設工事)	4 3 0		1	2						
	第42項	①(特定鉄道事業譲受資産)	4 4 0		1	2					
		②(旧交付金法附則第19項)	4 5 0		—	—					
		③(旧交付金法附則第20項)	4 6 0		—	—					
		④(変電所)	4 7 0		1	5			3	8	
		⑤(変・送電用資産)	4 8 0		1	6			1	3	
		⑥(新線構築物)	4 9 0		1	6			1	3	
		⑦(立体交差化施設)	5 0 0		1	12			1	6	
		⑧(河川事業に係る鉄道用資産)	5 1 0		1	6			1	3	
		⑨(雪崩・落石等対策設備)	5 2 0		1	4			3	8	
		⑩(雪崩・落石等対策設備)	5 3 0		1	6			1	3	
	旧第1項(農山漁村電気施設)	5 4 0		1	3			2	3		
	旧第3項(営業用倉庫)	5 5 0		1	2						
	(付属の機械設備、貯蔵タンク)	5 6 0		2	3			3	4		
	旧第9項(職業訓練施設)	5 7 0		5	6						
	旧第11項(特定都市計画駐車場)	5 8 0		1	2			2	3		

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
○	132128	72

第72表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条関係につき)

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)					
区	分	行番号	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)					
			(A) (千円)	(B)	(C)			(B)	(C)						
法 附 則 第 十 五 条	旧第11項(特定届出駐車場)	9 5 9 0	1 2	2 5	2 7	3	2 9	4 2	5 5	3	5 7	4	5 9	7 1	
	旧第13項(国際電信電話機)	6 0 0		1		2									
	旧第14項(国際電信電話機)	6 1 0		3		5									
	旧第15項(地方卸売市場)	6 2 0		3		4									
	旧第16項(農住組合)	6 3 0		5		6									
	旧第17項	①(新線構築物)	6 4 0		1		3								
		②(移設構築物)	6 5 0		1		3								
		③(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	6 6 0		1		3								
		④(車庫関連構築物)	6 7 0		3		8								
		⑤(雪崩・落石等防護設備)	6 8 0		1		3								
		⑥(立体交差化施設)	6 9 0		1		6								
		⑦(立体交差化施設)	7 0 0		—		—								
		⑧(立体交差化施設)	7 1 0		—		—								
	旧第25項(鉱工業技術研究組合)	7 2 0		5		6									
	旧第27項(一般自動車道構築物)	7 3 0		3		4			5		6				
	旧第28項(一般自動車道構築物)	7 4 0		5		6									
	旧第27項(電線類の地中化設備)	7 5 0		5		6									
	旧第28項(電気通信高度化設備)	7 6 0	496,225	3		4	372,169								
	旧第29項(新世代通信網構築設備)	7 7 0		2		3									
	旧第30項(電気通信信頼性向上設備)	7 8 0		2		3									
	旧第31項(電気通信回線設備)	7 9 0		3		4									
	旧第31項(有線テレビジョン放送施設)	8 0 0	239,650	3		4	179,738								
	旧第32項(脱特定物質対応設備)	8 1 0		3		4		18,574	2		3		12,383		
	旧第34項(特定空港整備設備)	8 2 0		5		6			1		2				
	旧第34項(特定物質排出抑制使用合理化機械設備)	8 3 0		3		4			2		3				
	旧第35項(軽油深度脱硫設備)	8 4 0		2		3									
合 計		8 5 0	954,866	—	—	730,964	18,574	—	—				12,383		

データがある行のみ みよパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条の2、法附則第15条の3、平成6年改正法附則
第9条関係)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

区 分		行番号	(1) 決 定 価 格		(2) 課税標準(B) の特例率(C)		(4) 課 税 標 準 額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)		(5) 決 定 価 格		(6) 課税標準(B) の特例率(C)		(8) 課 税 標 準 額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)		(A) (千円)		(B)	(C)	(A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	
法 附 則 第 15 条 の 2 項	第 2 項	①(三島特例)	9 0 1 0	1 2	2 5 1	2 7 2	2 9		9 0 1 0	5 5	5 7	5 9		
		②(送電施設)	0 2 0		1	6					1	3		
		③(変電所)	0 3 0		1	5								
		④(新線構築物)	0 4 0		1	6					1	3		
		⑤(新線立体交差化施設)	0 5 0		1	12					1	6		
		⑥(新造車両)	0 6 0		1	4								
		⑦(青函・本四鉄道施設)	0 7 0		1	12								
		⑧(変・送電用資産)	0 8 0		1	36					1	18		
		⑨(新線構築物)	0 9 0		1	36					1	18		
		⑩(新線立体交差化施設)	1 0 0		1	72					1	36		
		⑪(河川事業に係る鉄道用資産)	1 1 0		1	6					1	3		
		⑫(車庫関連構築物)	1 2 0		1	4					3	8		
		⑬(立体交差化施設)	1 3 0		1	12					1	6		
		⑭(雪崩・落石等対策設備)	1 4 0		1	4					3	8		
法 附 則 第 15 条 の 3 項	第 1 項	①(承継特例)	1 5 0		1	2								
		②(新線構築物)	1 6 0		1	3								
		③(移設構築物)	1 7 0		1	3								
		④(河川事業に係る鉄道用資産)	1 8 0		1	3								
		⑤(車庫関連構築物)	1 9 0		3	8								
		⑥(雪崩・落石等対策設備)	2 0 0		1	3								
		⑦(立体交差化施設)	2 1 0		1	6								
		⑧(東北・上越新幹線の償却資産)	2 2 0		1	6								
		⑨(立体交差化施設)	2 3 0		—	—								
		⑩(立体交差化施設)	2 4 0		—	—								
		⑪(三島特例)	2 5 0		1	4								
		⑫(新線構築物)	2 6 0		1	6								
		⑬(移設構築物)	2 7 0		1	6								
		⑭(河川事業に係る鉄道用資産)	2 8 0		1	6								
		⑮(車庫関連構築物)	2 9 0		3	16								
		⑯(雪崩・落石等対策設備)	3 0 0		1	6								

データがある行のみ みよ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 3

第73表 市町村長が価格等を決定したものうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調

(法附則第15条の2、法附則第15条の3、平成6年改正法附則第9条関係につき)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
区	分	行番号	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	決定価格	課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額 (A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)
			(A) (千円)	(B)	(C)		(A) (千円)	(B)	(C)	
	⑰(立体交差化施設)	310		1	12					
	⑱(立体交差化施設)	320		—	—					
	⑲(立体交差化施設)	330		—	—					
	第2項(基盤整備事業)	340		—	—					
平	第1項(特定信用協同組合等(既存分))	350		2	5					
法	第2項(特定信用協同組合等以外の信用協同組合等(既存分))	360		1	5					
成	第3項(特定信用協同組合等(新設分))	370		2	5					
附	第4項(特定信用協同組合等以外の信用協同組合等(新設分))	380		1	5					
六	第5項(特定信用協同組合等以外の信用協同組合等 (新設分)の特定信用協同組合等への譲渡	390		1	5					
第	合 計	400		—	—			—	—	

データがある行のみ みんち	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第16条の2及び法第349条の3と法附則第16条の2
との連乗関係)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

区 分			(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		(7)		(8)	
			決定価格		課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額		決定価格		課税標準(B) の特例率(C)		課税標準額		決定価格		課税標準(B) の特例率(C)	
			行番号		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) / (C) (千円)		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) / (C) (千円)		(A) (千円)	
代 替 資 産			9	0 1 0	2		2 5	1	2 7	2	2 9		3 1		3 3		3 5	
法 附 則 第 三 百 十 六 十 九 条 の 二 の 三	法	第1項 (送電用資産)	0	2 0			1	6										
		(変電所)	0	3 0			1	5										
		第3項(ガス事業用資産)	0	4 0			1	6										
		第4項(農業協同組合等共同利用設備)	0	5 0			1	4										
		第5項	(外航船舶)	0	6 0		1	20				1	12					
			(準外航船舶)	0	7 0		1	8										
		第6項(内航船舶)	0	8 0			1	4										
		第7項(国際路線用航空機)	0	9 0			1	10										
		第8項	(離島路線用航空機)	1	0 0		1	6										
			(小型離島航空機)	1	1 0		1	8										
		第9項(日本放送協会)	1	2 0			1	4										
		第10項(日本原子力研究所)	1	3 0			1	6										
		第11項(動力炉・核燃料開発事業団)	1	4 0			1	6										
		第12項(新造車両)	1	5 0			1	4										
		第15項(河川事業等に係る鉄道運用費)	1	6 0			1	6										
		第16項(新東京国際空港公団)	1	7 0			1	4										
		第17項(宇宙開発事業団)	1	8 0			1	6										
		第18項(海洋科学技術センター)	1	9 0			1	6										
		第19項(熱供給事業用資産)	2	0 0			1	6										
		第20項(石油公団)	2	1 0			1	3										
		第21項(水資源開発公団)	2	2 0			1	4										
		第24項(新エネルギー・産業技術総合開発機構)	2	3 0			1	6										
		第25項(住宅・都市整備公団)	2	4 0			1	4										
		第26項(科学技術振興事業団)	2	5 0			1	4										
		第27項(生物系特定産業技術研究開発機構)	2	6 0			1	6										
		第28項(関西国際空港(株))	2	7 0			1	4										
		第29項(日本電気計器検定所)	2	8 0			1	6										

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調

(法附則第16条の2及び法第349条の3と法附則第16条の2との連乗関係)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
区 分	行番号	決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (D) (C) (千円)	決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額 (A)× $\frac{(B)}{(C)}$ (D) (C) (千円)
		(A) (千円)	(B)	(C)		(A) (千円)	(B)	(C)	
第30項(日本消防検定協会)	290		1	6					
第31項(小型船舶検査機構)	300		1	6					
第32項(軽自動車検査協会)	310		1	6					
第33項(雪崩・落石等対策設備)	320		1	4					
旧第29項(日本たばこ産業㈱)	330		1	4					
合 計	340		—	—			—	—	

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条と法附則第16条の2との連乗関係)

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

区 分		行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
			決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額	決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額
			(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)
法 附 則 第 十 六 条 の 二	第1項(農山漁村電気施設)	0 1 0		2 5	1 6	2 9		5 6	5 7	5 9
		0 2 0		2	5					
		0 3 0		1	4					
		0 4 0		3	8					
		0 5 0		1	4					
		0 6 0		1	12					
		0 7 0		1	6					
		0 8 0		1	6					
		0 9 0		1	4					
		1 0 0		1	3					
		1 1 0		1	3					
		1 2 0		1	4			1	3	
		1 3 0		3	8					
		1 4 0		5	12					
		1 5 0		5	12					
		1 6 0		2	5					
		1 7 0		7	16					
		1 8 0		1	4					
		1 9 0		1	4					
		2 0 0		1	3					
		2 1 0		1	3					
		2 2 0		1	3					
		2 3 0		9	20					
		2 4 0		3	8					
		2 5 0		3	8			7	16	
		2 6 0		5	12					
		2 7 0		3	8					

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条と法附則第16条の2との連乗関係につき)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

区 分		行番号	(1) 決 定 価 格		(2) 課税標準(B) の特例率(C)		(3) 課 税 標 準 額		(4) 決 定 価 格		(5) 課税標準(B) の特例率(C)		(6) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (D) (C) (千円)		(A) (千円)		(B) (C)		(A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 六 条 の 二	第30項(電気通信信頼性向上設備)	2 8 0			1	3					3	8		
	第33項(食品流通改善設備)	2 9 0			1	4								
	第35項(生物系特定産業技術研究推進機構)	3 0 0			1	6								
	第36項(物品製造・鉱物掘採業)	3 1 0			1	3								
	第37項(鉄道用耐震補強工事)	3 2 0			3	8								
	第38項(国際船舶)	3 3 0			1	30								
	第40項(鉄道事業用乗降場大規模増設工事)	3 4 0			1	4								
	旧第1項(農山漁村電気施設)	3 5 0			1	6								
	旧第9項(職業訓練施設)	3 6 0			5	12								
	旧第11項(特定都市計画駐車場)	3 7 0			1	4					1	3		
	(特定届出駐車場)	3 8 0			1	3					3	8		
	旧第25項(鉱工業技術研究組合)	3 9 0			5	12								
	旧第27項(電線類の地中化設備)	4 0 0			5	12								
	旧第28項(電気通信高度化設備)	4 1 0			3	8								
	旧第29項(新世代通信網構築設備)	4 2 0			1	3								
	旧第30項(電気通信信頼性向上設備)	4 3 0			1	3								
	旧第31項(有線テレビジョン放送施設)	4 4 0			3	8								
	旧第32項(脱特定物質対応設備)	4 5 0			3	8					1	3		
	旧第34項(特定空港整備設備)	4 6 0			5	12					1	4		
	旧第35項(軽油深度脱硫設備)	4 7 0			1	3								
合 計		4 8 0			—	—					—	—		

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	7 6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調

(法附則第15条の3、平成6年改正法附則第9条と法附則第16条
の2との連乗関係)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
区 分	行番号	決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額 (A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)	決 定 価 格	課税標準(B) の特例率(C)		課 税 標 準 額 (A) × $\frac{(B)}{(C)}$ (千円)
		(A) (千円)	(B)	(C)		(A) (千円)	(B)	(C)	
法附則第15条の3第1項(承継特例)	010		1	4					
法附則第16条の2第1項(立地交差化施設)	020		1	12					
平附 第3項(特定信用協同組合等(新設分))	030		1	5					
六第 第4項(特定信用協同組合等以外の信用協同組合等(新設分))	040		1	10					
改九 第5項(特定信用協同組合等以外の信用協同組合等 (新設分)の特定信用協同組合等への譲渡)	050		1	10					
正条									
合 計	060		—	—			—	—	

第77表 平成 9 年度 償却資産の段階別納税義務者数等に関する調 (市町村計)
(概要調査補足調査)

データ ある の み バ ン キ	地 方 公 共 団 体 コ ー ド	表 番 号
	1 3 2 1 2 8	7 7

都道府県名 東京都

市町村名 日野市

		(1)	(2)
区 分	行 番 号	納 税 義 務 者 数 (人)	課 税 標 準 額 (千円)
150万円未満のもの	0 1 0	1,989	882,715
150万円以上160万円未満のもの	0 2 0	45	70,012
160万円以上170万円未満のもの	0 3 0	41	67,421
170万円以上180万円未満のもの	0 4 0	41	71,768
180万円以上190万円未満のもの	0 5 0	39	72,574
190万円以上200万円未満のもの	0 6 0	38	74,114
200万円以上250万円未満のもの	0 7 0	133	296,423
250万円以上300万円未満のもの	0 8 0	92	251,062
300万円以上1,000万円未満のもの	0 9 0	570	3,064,235
1,000万円以上2,000万円未満のもの	1 0 0	176	2,453,907
2,000万円以上3,000万円未満のもの	1 1 0	76	1,909,731
3,000万円以上1億円未満のもの	1 2 0	121	6,220,483
1億円以上のもの	1 3 0	94	133,235,028
計	1 4 0	3,455	148,669,473
計の内訳	大臣配分	10	31,976,228
	知事配分		
	法第743条関係		

償却資産に関する補足調査

市町村名 日 野 市
(単位：千円、%)

1 平成9年度と平成8年度の比較

平 成 9 年 度			平 成 8 年 度			対 前 年 度 比 較		
決 定 価 格 (ア)	課 税 標 準 額 (イ)	うち、課税標準の特例適用分(ウ)	決 定 価 格 (エ)	課 税 標 準 額 (オ)	うち、課税標準の特例適用分(カ)	ア/エ	イ/オ	ウ/カ
116,206,134	115,810,530	917,356	119,561,551	119,196,323	600,620	97	97	153

※ (ア)～(カ)については、概要調査第70表080行の1列～3列までの数値をそれぞれ記入すること。なお、対前年度比較については、小数点以下第1位を四捨五入すること。

※ 「対前年度比較」欄の増減が30%を超える場合は、下記に理由を記入すること。(別紙に記載可)

法附則第15条第5項 公共の危害防止施設等の新規、同条第28項電気通信高度化設備の増加及び同条旧第31項有線テレビジョン放送施設の新規のため。

2 課税標準の特例

該当条文	資産区分	納税義務者名	備 考	該当条文	資産区分	納税義務者名	備 考
		別 紙	参 照				

※ 「資産区分」欄には、概要調査第71表～第76表の区分(送電用資産、ガス事業用資産等)により記入すること。

3 平成9年度大臣配分のうち、免税点未満の事業者に関する調べ

事業者名	決定価格	課税標準額

※ 地方税法第389条第1項の規定により、自治大臣が決定し、配分した価格等のうち、同法第351条の法定免税点未満のものについて記入すること。

別紙

2 課税標準の特例

該 当 条 文	資 産 区 分	納 税 義 務 者 名	備 考
法第349条の3旧第1項	変・送電用資産	コ ニ カ 株 式 会 社	
法第349条の3旧第1項	物品製造・鉱物掘採業	オ リ エ ン ト 時 計 株 式 会 社	
		日 野 自 動 車 工 業 株 式 会 社	
		コ ニ カ 株 式 会 社	
法第349条の3第3項	ガス事業用資産	東 京 瓦 斯 株 式 会 社	
		大 東 ガ ス 株 式 会 社	
法附則第15条第5項	公共の危害防止施設等	オ リ エ ン ト 時 計 株 式 会 社	
法附則第15条第28項	電気通信高度化設備	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社	
		株 式 会 社 東 京 デ ジ タ ル ホ ン	
		日 本 移 動 通 信 株 式 会 社	
		エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社	
		ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社	
		株 式 会 社 ア ス テ ル 東 京	
法附則第15条旧第28項	電気通信高度化設備	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社	
		株 式 会 社 東 京 デ ジ タ ル ホ ン	
		日 本 移 動 通 信 株 式 会 社	
		株 式 会 社 ツ ー カ ー セ ル ラ ー 東 京	
		エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社	
		ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社	
		株 式 会 社 ア ス テ ル 東 京	
法附則第15条旧第31項	有線テレビジョン放送施設	日 野 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社	
法附則第15条旧第32項	脱特定物質対応設備	日 野 自 動 車 工 業 株 式 会 社	

平成9年度市町村交付金の交付額等に関する調

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 9

平成9年度 市町村交付金の交付額等に関する調

都道府県名 東京都
市町村名 日野市

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
区	分	行 番 号	国 有 資 産						
			土 地		家 屋		償 却 資 産 (C) 価 値 (千 円)	価 格 計 (D) (A) + (B) + (C) (千 円)	
			数 量 (㎡)	価 格 (A) (千 円)	数 量 (㎡)	価 格 (B) (千 円)			
貸 付 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の 適 用 が あ る も の	0 1 0	6,553	335,159			335,159	
		1 / 5 の 適 用 が あ る も の	0 2 0						
		1 / 3 の 適 用 が あ る も の	0 3 0	1,000	42,372			42,372	
		2 / 5 の 適 用 が あ る も の	0 4 0			2,586	106,780	106,780	
	住 宅 以 外 の も の		0 5 0	239	11,877			11,877	
	計		0 6 0	7,792	389,408	2,586	106,780	496,188	
空 港 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の 適 用 が あ る も の	0 7 0						
		1 / 5 の 適 用 が あ る も の	0 8 0						
		1 / 3 の 適 用 が あ る も の	0 9 0						
		2 / 5 の 適 用 が あ る も の	1 0 0						
	住 宅 以 外 の も の (1 / 2 の 適 用 が あ る も の)		1 1 0						
	計		1 2 0						
国 有 林 野 に 係 る 土 地			1 3 0						
施 設 の 用 ・ 発 電 所 又 は 送 電 線 に 供 す る 固 定 資 産	発 電 に 係 る 固 定 資 産	地 方 公 営 企 業 に 係 る も の	1 4 0						
		特 定 多 目 的 ダ ム 法 の 規 定 の 適 用 を 受 け る 多 目 的 ダ ム に 係 る も の	1 5 0						
	変 電 施 設 又 は 送 電 線 に 係 る 固 定 資 産	1 / 3 の 適 用 が あ る も の	1 6 0						
		2 / 3 の 適 用 が あ る も の	1 7 0						
		特 例 率 の 適 用 が な い も の	1 8 0						
	計		1 9 0						
水 道 施 設 等 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	地 方 公 営 企 業 に 係 る も の	ダ ム 以 外 の も の の 用 に 供 す る 土 地	2 0 0						
		ダ ム の 固 定 資 産 に 係 る も の	1 / 2 の 適 用 が あ る も の	2 1 0					
			3 / 4 の 適 用 が あ る も の	2 2 0					
			特 例 率 の 適 用 が な い も の	2 3 0					
	特 定 多 目 的 ダ ム 法 の 規 定 の 適 用 を 受 け る 固 定 資 産	1 / 2 の 適 用 が あ る も の	2 4 0						
		3 / 4 の 適 用 が あ る も の	2 5 0						
		特 例 率 の 適 用 が な い も の	2 6 0						
		計		2 7 0					
合 計			2 8 0	7,792	389,408	2,586	106,780	496,188	

データがある行のみパンチ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 9

平成9年度 市町村交付金の交付額等に関する調 (つづき)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

			(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
区 分	行 番 号	公 有 資 産							
		土 地		家 屋		償 却 資 産 (C) (千円)	価 格 計 (D) (A) + (B) + (C) (千円)		
		数 量 (㎡)	価 格 (A) (千円)	数 量 (㎡)	価 格 (B) (千円)				
貸 付 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の適用があるもの	0 1 1	149,253	12,734,419			12,734,419	
		1 / 5 の適用があるもの	0 2 1	97,728	6,416,401	37,904	3,851,452	10,267,853	
		1 / 3 の適用があるもの	0 3 1	14,046	441,286			441,286	
		2 / 5 の適用があるもの	0 4 1			83,443	9,794,945	9,794,945	
	住 宅 以 外 の も の	0 5 1			2,991	250,207	426,206	676,413	
	計	0 6 1	261,027	19,592,106	124,338	13,896,604	426,206	33,914,916	
空 港 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の適用があるもの	0 7 1						
		1 / 5 の適用があるもの	0 8 1						
		1 / 3 の適用があるもの	0 9 1						
		2 / 5 の適用があるもの	1 0 1						
	住 宅 以 外 の も の (1 / 2 の適用があるもの)	1 1 1							
	計	1 2 1							
国 有 林 野 に 係 る 土 地			1 3 1						
施 設 の 用 に 供 す る 固 定 資 産 発電所・変電所又は送電線	発 電 所 固 定 資 産	地方公営企業に係るもの	1 4 1						
		特定多目的ダム法の規定の適用を受ける多目的ダムに係るもの	1 5 1						
	受 電 所 固 定 資 産	1 / 3 の適用があるもの	1 6 1						
		2 / 3 の適用があるもの	1 7 1						
		特例率の適用がないもの	1 8 1						
	計	1 9 1							
水 道 施 設 等 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	ダム以外のものの用に供する土地		2 0 1						
	ダムの用に供する固定資産	1 / 2 の適用があるもの	2 1 1						
		3 / 4 の適用があるもの	2 2 1						
		特例率の適用がないもの	2 3 1						
	特定多目的ダムの用に供する固定資産	1 / 2 の適用があるもの	2 4 1						
		3 / 4 の適用があるもの	2 5 1						
		特例率の適用がないもの	2 6 1						
計	2 7 1								
合 計			2 8 1	261,027	19,592,106	124,338	13,896,604	426,206	33,914,916

データがある行の みばんシ	地方公共団体コード	表番号
	1 3 2 1 2 8	8 9

平成9年度 市町村交付金の交付額等に関する調 (つづき)

都道府県名 **東京都**
市町村名 **日野市**

			03	04	05	06	07	08			
区	分	行 番 号	国 有 資 産		公 有 資 産		交 付 金 額 計	前年度の交付金額	増 減 額		
			算 定 標 準 額 (千円)	交 付 金 額 (円) (A) (注: 百万未満の端数は生じないもの であること)	算 定 標 準 額 (千円)	交 付 金 額 (円) (B) (注: 百万未満の端数は生じないもの であること)	(A) + (B) (円) (注: 百万未満の端数は生じないもの であること)	(D) (円) (注: 百万未満の端数は生じないもの であること)	(C) - (D) (円)		
貸 付 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の適用があるもの	0 1 2	55,859	782,000	2,122,403	29,713,600	30,495,600	33,168,700	- 2,673,100	
		1 / 5 の適用があるもの	0 2 2			2,053,570	28,750,000	28,750,000	27,428,500	1,321,500	
		1 / 3 の適用があるもの	0 3 2	14,124	192,700	147,095	2,059,300	2,252,000	5,015,500	- 2,758,500	
		2 / 5 の適用があるもの	0 4 2	42,712	592,900	2,917,978	54,851,700	55,449,600	56,908,300	- 1,458,700	
	住 宅 以 外 の も の	0 5 2	11,877	166,200	676,413	9,469,800	9,626,000	11,126,000	- 1,500,000		
	計	0 6 2	124,572	1,743,800	2,917,459	124,844,400	126,588,200	133,657,000	- 7,068,800		
空 港 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	住 宅 に 係 る も の	1 / 6 の適用があるもの	0 7 2								
		1 / 5 の適用があるもの	0 8 2								
		1 / 3 の適用があるもの	0 9 2								
		2 / 5 の適用があるもの	1 0 2								
	住 宅 以 外 の も の (1 / 2 の適用があるもの)	1 1 2									
	計	1 2 2									
国 有 林 野 に 係 る 土 地			1 3 2								
発 電 所 ・ 変 電 所 又 は 送 電 線	発 電 に 供 する 固 定 資 産	地方公営企業に係るもの	1 4 2								
		特定多目的ダム法の規定の適用 を受ける多目的ダムに係るもの	1 5 2								
		変 電 施 設 に 供 する 固 定 資 産 又 は 送 電 線	1 / 3 の適用があるもの	1 6 2							
			2 / 3 の適用があるもの	1 7 2							
	特 例 率 の 適 用 が ない も の	1 8 2									
	計	1 9 2									
水 道 施 設 等 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	地 方 公 営 企 業 に 係 る も の	ダム以外のものの用に供する土地	2 0 2								
		ダムの用に供する 固 定 資 産	1 / 2 の適用があるもの	2 1 2							
			3 / 4 の適用があるもの	2 2 2							
			特 例 率 の 適 用 が ない も の	2 3 2							
	特 定 多 目 的 ダムの用に供する 固 定 資 産	1 / 2 の適用があるもの	2 4 2								
		3 / 4 の適用があるもの	2 5 2								
		特 例 率 の 適 用 が ない も の	2 6 2								
		計	2 7 2								
		合 計	2 8 2	124,572	1,743,800	2,917,459	124,844,400	126,588,200	133,657,000	- 7,068,800	

市町村交付金に関する補足調査

市町村名 日野市

1 平成9年度 市町村交付金に関する調べ

国 有 資 産				公 有 資 産			
資 産 区 分	所管部局	通知価格(千円)	交付金額(円)	資 産 区 分	所管部局	通知価格(千円)	交付金額(円)
貸付資産(⊕・⊗・債)	警察庁	318,776	920,800	貸付資産(⊕・⊗・債)	東京都	33,914,917	124,844,400
貸付資産(⊕・⊗・債)	建設省	128,926	555,900	(土・家・債)			
貸付資産(⊕・家・債)	大蔵省	48,296	264,600	(土・家・債)			
貸付資産(⊕・家・債)	郵政省	182	2,500	(土・家・債)			
(土・家・債)				(土・家・債)			
(土・家・債)				(土・家・債)			
(土・家・債)				(土・家・債)			
(土・家・債)				(土・家・債)			
合 計		496,180	1,743,800	合 計		33,914,917	124,844,400

※ 「資産区分」欄は、貸付資産、水道施設等の表示により記入すること。なお、()内の該当資産に○印をつけること。

「所管部局」欄は、国にあっては省庁名、地方公共団体にあっては団体名を記入すること。

2 市町村交付金額について

(単位:円)

平成9年度交付金額	平成8年度交付金額
126,588,200	123,657,000

課税免除等に関する調

課税免除等に関する調べ（平成 8 年度分）

団体名 日 野 市

第 1 表 課税免除に係る免除税額（地方税法第 6 条第 1 項関係）

（単位：件，千円）

根拠条文						計
資産区分						
固定資産税	土 地					
	家 屋					
	償 却					
	合 計					7
都市計画税	土 地					
	家 屋					
	合 計					7

第 2 表 不均一課税に係る軽減税額（地方税法第 6 条第 2 項関係）

（単位：件，千円）

根拠条文						計
資産区分						
固定資産税	土 地					
	家 屋					
	償 却					
	合 計					7
都市計画税	土 地					
	家 屋					
	合 計					7

团体名 日野市

第3表 减免税額（地方税法第367条関係）

（単位：件、千円）

項目		A - 0	B - 1	C - 1	C - 3	C - 4
資産区分		免除・軽減 軽減率〔40% 100%〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔67%〕	免除・軽減 軽減率〔50%〕
固定資産税	土地	1	8	7	3	
		1	92	1,115	939	
	家屋	2	12		3	
		46	133		126	
	償却					1
都市計画税	合計	2	12	7	3	1
		47	225	1,115	1,065	70
	土地	1	8	7	3	
		1	60	272	168	
	家屋	2	12		3	
都市計画税		8	24		22	
	合計	2	12	7	3	
		9	84	272	190	

項目		C - 9	C - 10	C - 13	C - 15	計
資産区分		免除・軽減 軽減率〔90%〕	免除・軽減 軽減率〔50%〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	
固定資産税	土地	8		1	1	
		619		509	1,626	
	家屋		92	1	1	
			10,005	1,717	655	
	償却					
都市計画税	合計	8	92	1	1	7
		619	10,005	2,226	2,281	
	土地	8		1	1	
		221		91	290	
	家屋		92	1	1	
都市計画税			1,786	307	117	
	合計	8	92	1	1	7
		221	1,786	398	407	

第3表 減免税額（地方税法第367条関係）

（単位：件、千円）

項 目		C - 16				
資産区分		免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）
固 定 資 産 税	土 地	262				
		47.118				
	家 屋	12				
		3,303				
	償 却					
合 計		268				
		50.421				
都 市 計 画 税	土 地	261				
		9.874				
	家 屋	12				
合 計		589				
		267				
		10.463				

項 目		免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	免除・軽減 軽減率（ ）	計
資産区分						
固 定 資 産 税	土 地					52.019
	家 屋					15.985
	償 却					70
	合 計					395
						68.074
都 市 計 画 税	土 地					10.977
	家 屋					2.853
	合 計					393
						13.830

団体名 日 野 市

第4表 C-1G「その他」内訳

(単位：件、千円)

項 目		社会教育及び社会福祉事業を目的として設置した施設	修学援助事業及び育英事業を目的として設置した寄宿舎に供する土地	公益のため直接専用する固定資産	日野市緑地信託等に関する条例により契約を締結した緑地	
資産区分		免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕
固定資産税	土 地	5 872	3 6,090	243 39,982	11 174	
	家 屋	10 2,373		2 930		
	償 却					
	合 計	10 3,245	3 6,090	244 40,912	11 174	
都市計画税	土 地	5 185	3 2,197	242 7,462	11 30	
	家 屋	10 423		2 166		
	合 計	10 608	3 2,197	243 7,628	11 30	

項 目		免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	計
資産区分		免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	免除・軽減 軽減率〔 〕	
固定資産税	土 地					47,118
	家 屋					3,303
	償 却					
	合 計					268 50,421
都市計画税	土 地					9,874
	家 屋					589
	合 計					267 10,463

5246815

平成9年度（1997年度）固定資産概要調書

1997年9月 発行

発行 東京都 日野市

編集 日野市市民部資産税課

東京都日野市神明一丁目12番地の1

電話（042）585-1111(代)

印刷所 日野台印刷株式会社

日野市立図書館
☎042-581-7354



5246815